

岐阜県を取り巻く現状

令和8年5月時点

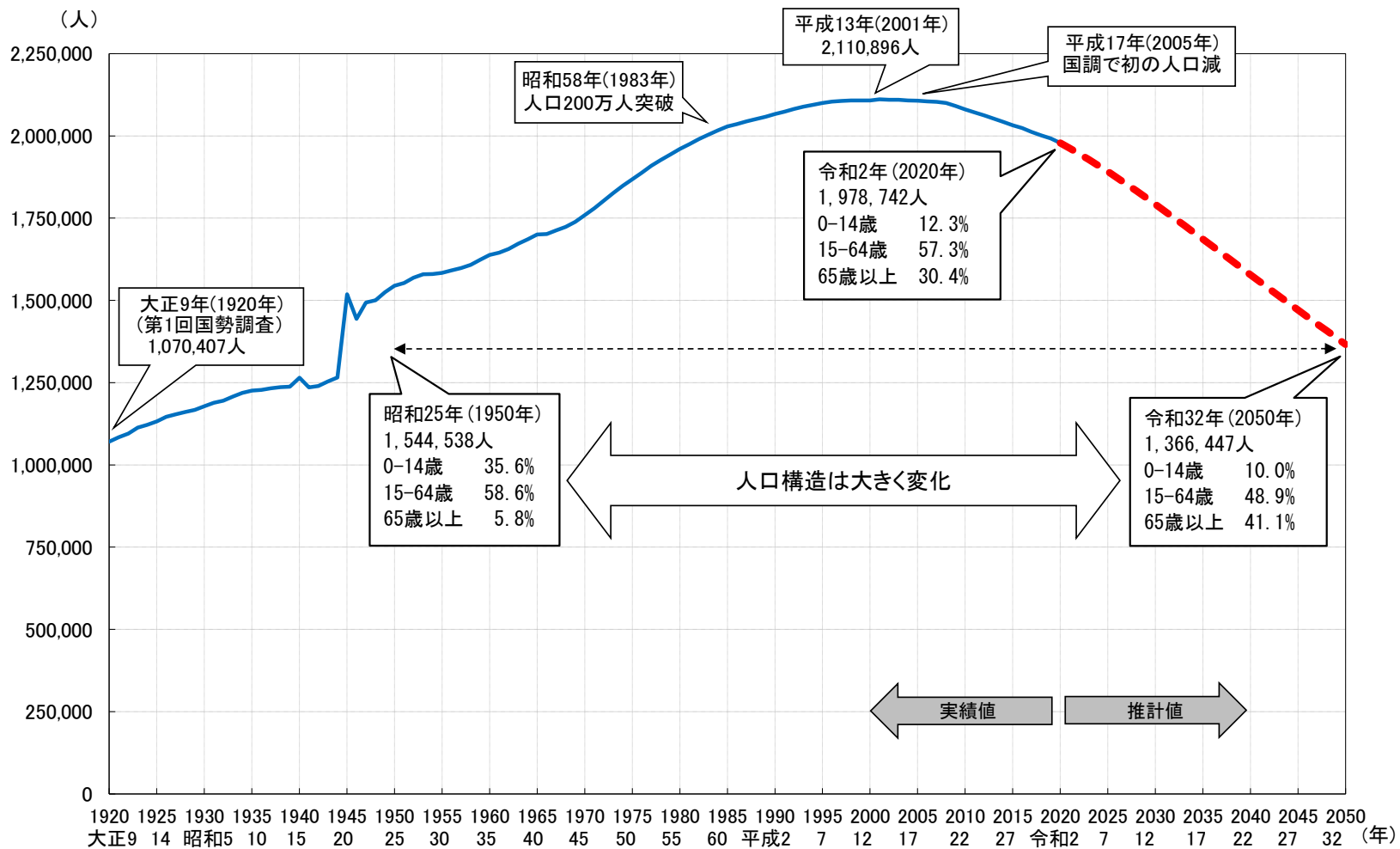
目次

1	人口減少の現状と将来推計	1
2	経済分野	7
3	農業分野	11
4	林業分野	12
5	観光・まちづくり分野	15
6	医療・福祉分野	20
7	近年の災害発生状況	24
8	財政の状況	26
9	近年の環境変化に関する参考資料	30

1 人口減少の現状と将来推計

**本県の人口は2005年頃から減少を続けている
2050年には137万人に(2020年から61万人の大幅減)**

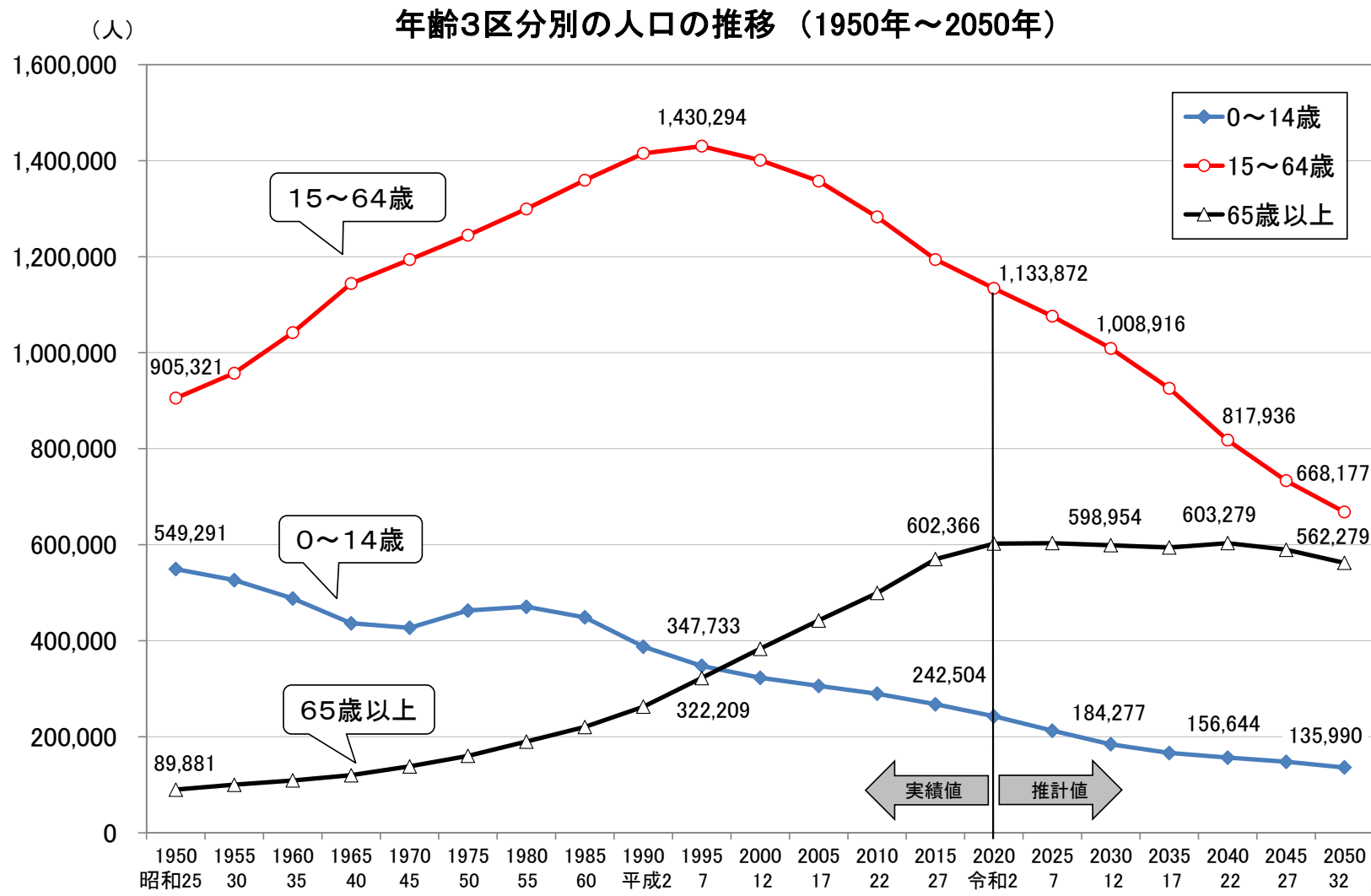
岐阜県の人口の推移と将来の見通し



出典: 岐阜県政策研究会人口動向研究部会(2022年3月)

1 人口減少の現状と将来推計

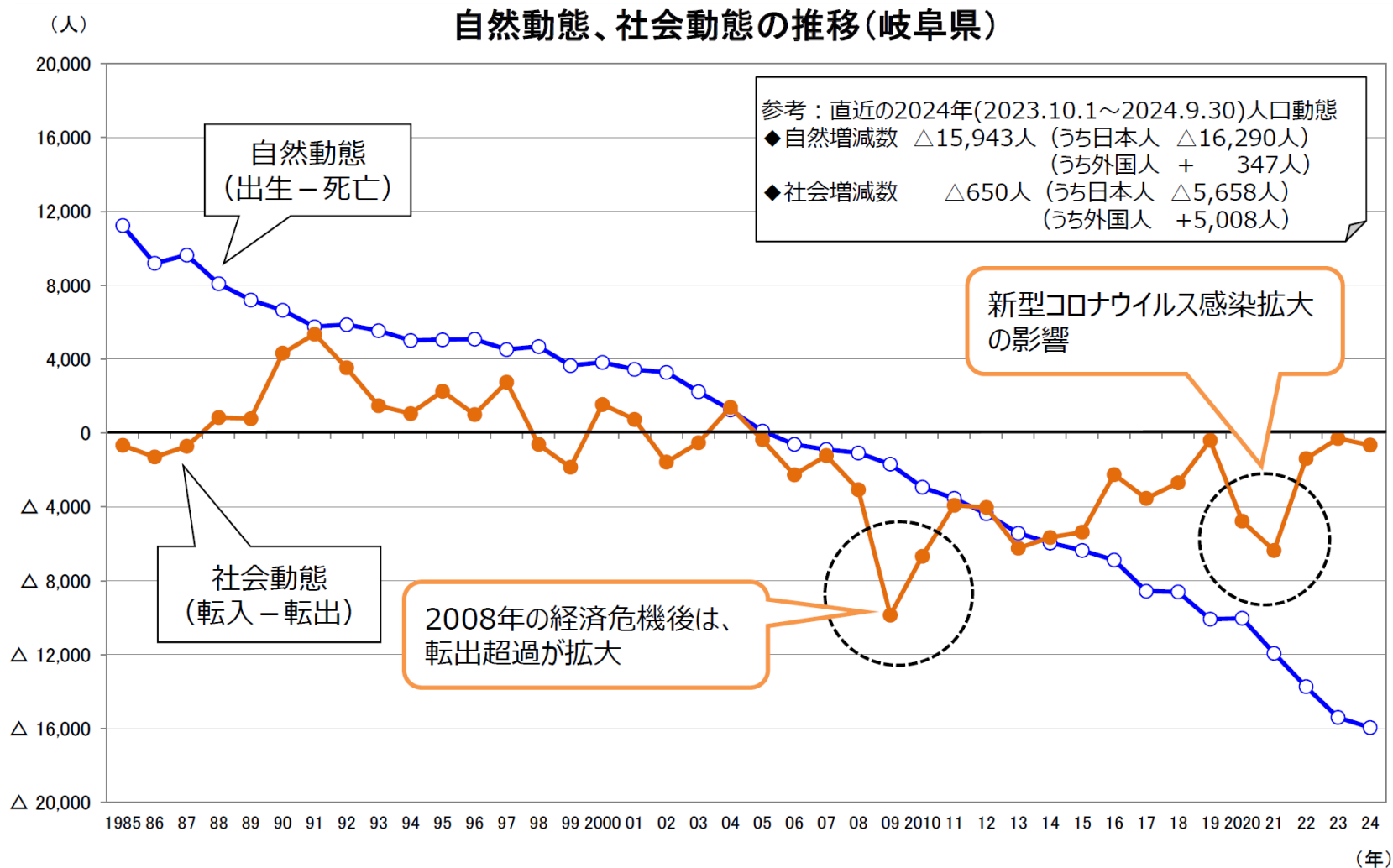
2020年から2050年の30年間で、
現役世代(15～64歳)は47万人減、子ども(0～14歳)は11万人減



出典: 国勢調査、岐阜県政策研究会人口動向研究部会 (2022年3月) 注: 2020年(令和2年)の年齢3区分人口は、年齢不詳をあん分した不詳補完値による。

1 人口減少の現状と将来推計

**自然増減（出生・死亡の差）が2006年からマイナスに転じ、その後、減少幅が拡大
社会増減（転入・転出の差）も2005年以降2024年までマイナスが続いていた**



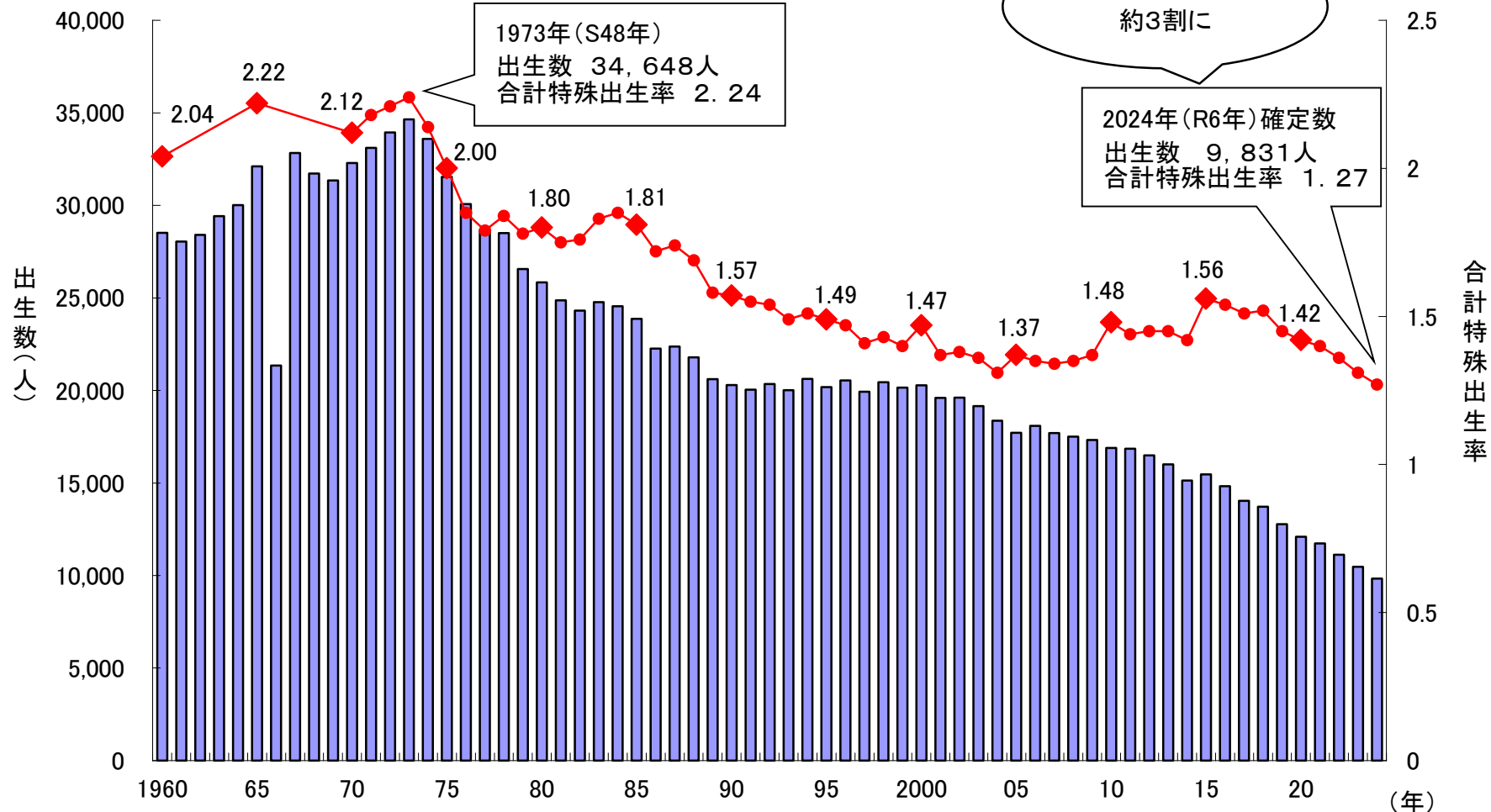
出典：岐阜県「岐阜県人口動態統計調査」(前年10月1日～当年9月30日)

1 人口減少の現状と将来推計

出生率は人口維持に必要な2.07を大きく下回る1.27に

出生数及び合計特殊出生率の推移

出生のピーク(1960年以降)

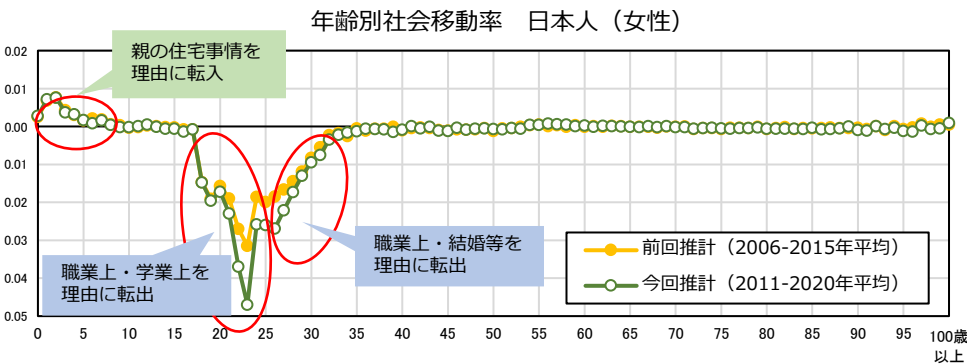
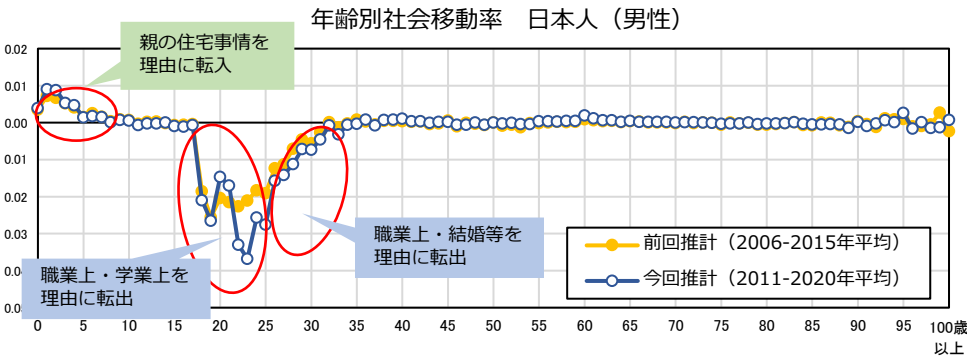


出典:厚生労働省「人口動態統計」

※2010、2015、2020年などの国勢調査年及び2016年以降の出生率は、日本人女性人口を分母として算出されていることに注意。
人口置換水準2.07は、国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」2025年版より引用。

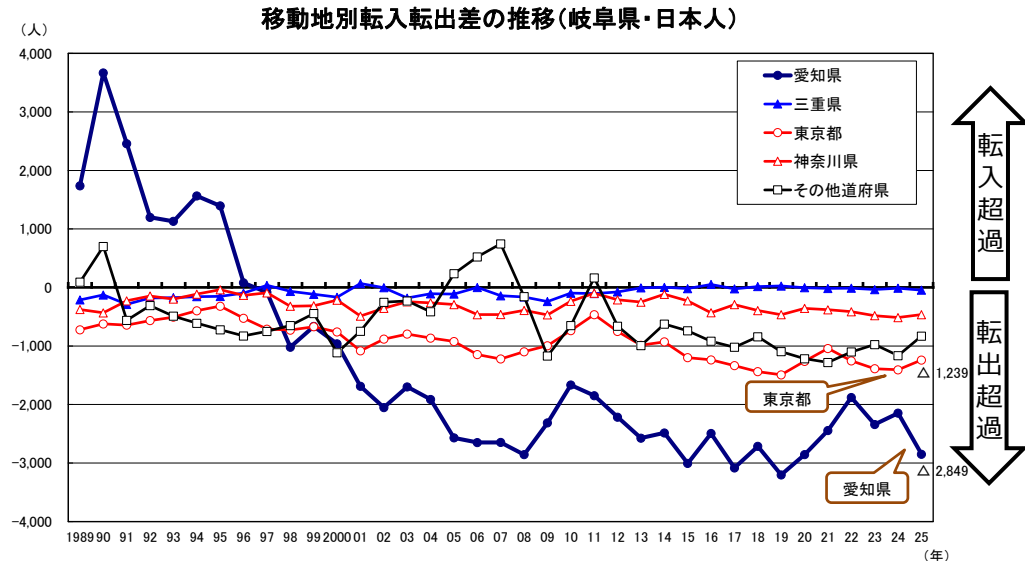
1 人口減少の現状と将来推計

就職など職業上の理由による県外流出が、若者、とりわけ若い女性において顕著であり、人口減少の大きな要因となっている



出展：「岐阜県人口動態調査」を基に算出

- 10代と20代の若年層、特に女性の転出が多くなっており、直近10年でその傾向はより顕著になっている。
- 「職業上」、「学業上」、「結婚」を契機とした転出が多くなっている。



出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告年報」(日本人)

- 転出超過を移動地別にみると、隣接する愛知県が最も多い。
- 続いて、東京都、神奈川県といった首都圏への転出超過が多くなっている。

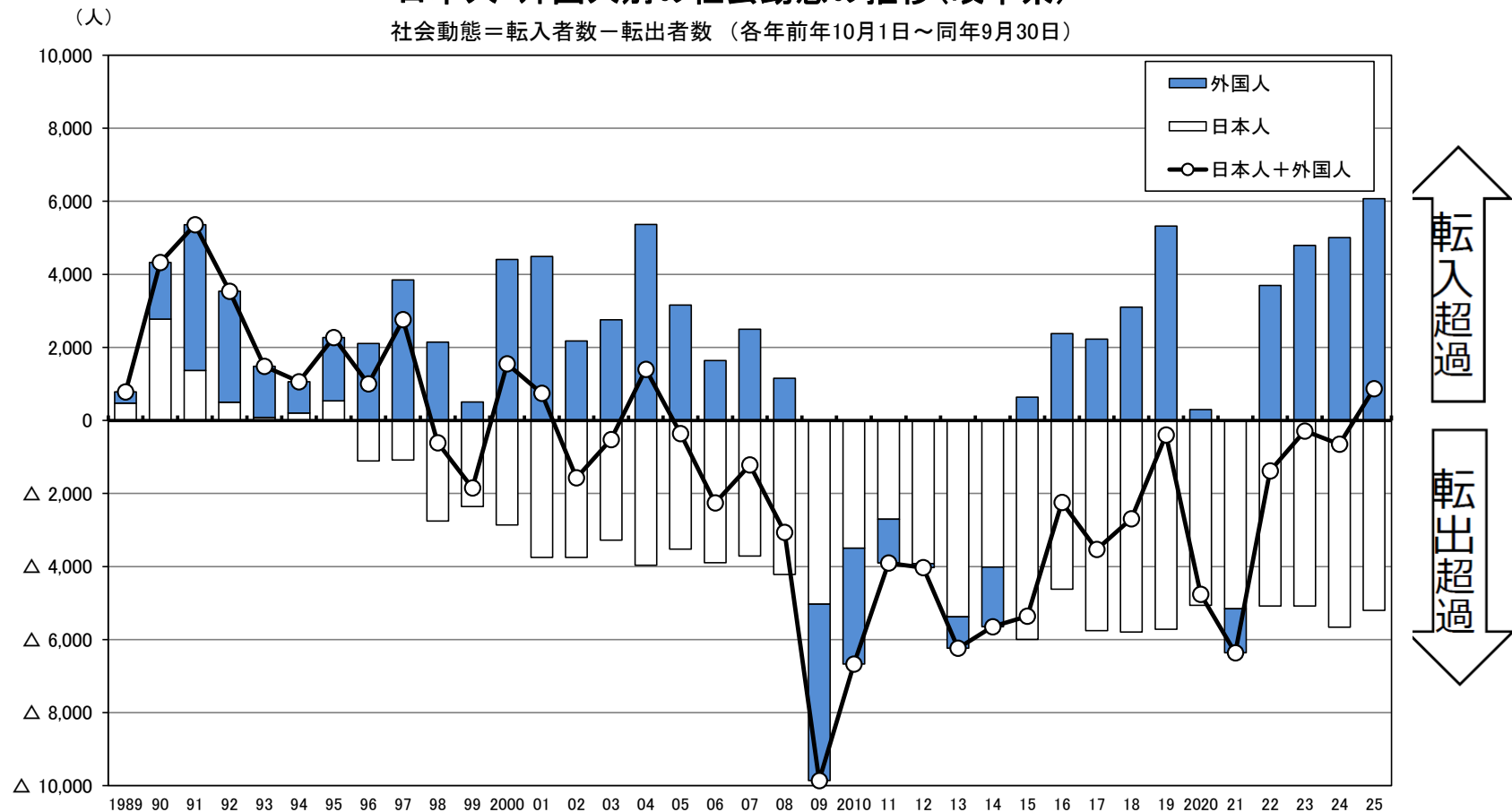
1 人口減少の現状と将来推計

外国人数はリーマンショック後に減少したが、近年は増加傾向

岐阜県内の在留外国人数：77,301人（2025年6月末）
全国の在留外国人数（3,956,619人）に占める割合は2.0%（全国13位）
県の人口（1,899,238人：2025年7月1日現在）のうち、外国人が占める割合は4.1%

日本人・外国人別の社会動態の推移(岐阜県)

社会動態＝転入者数－転出者数（各年前年10月1日～同年9月30日）

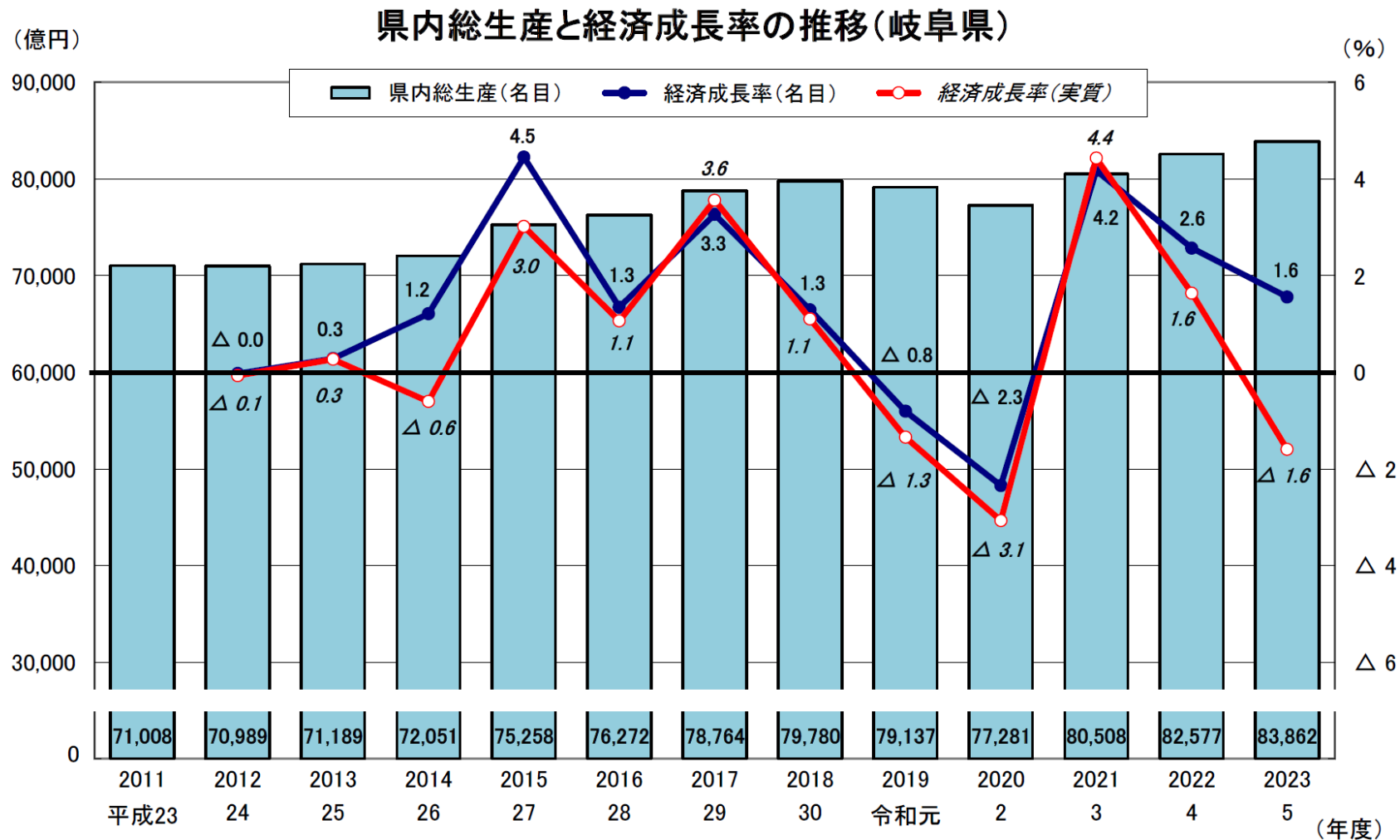


出典：岐阜県「岐阜県人口動態統計調査」

(年)

2 経済分野

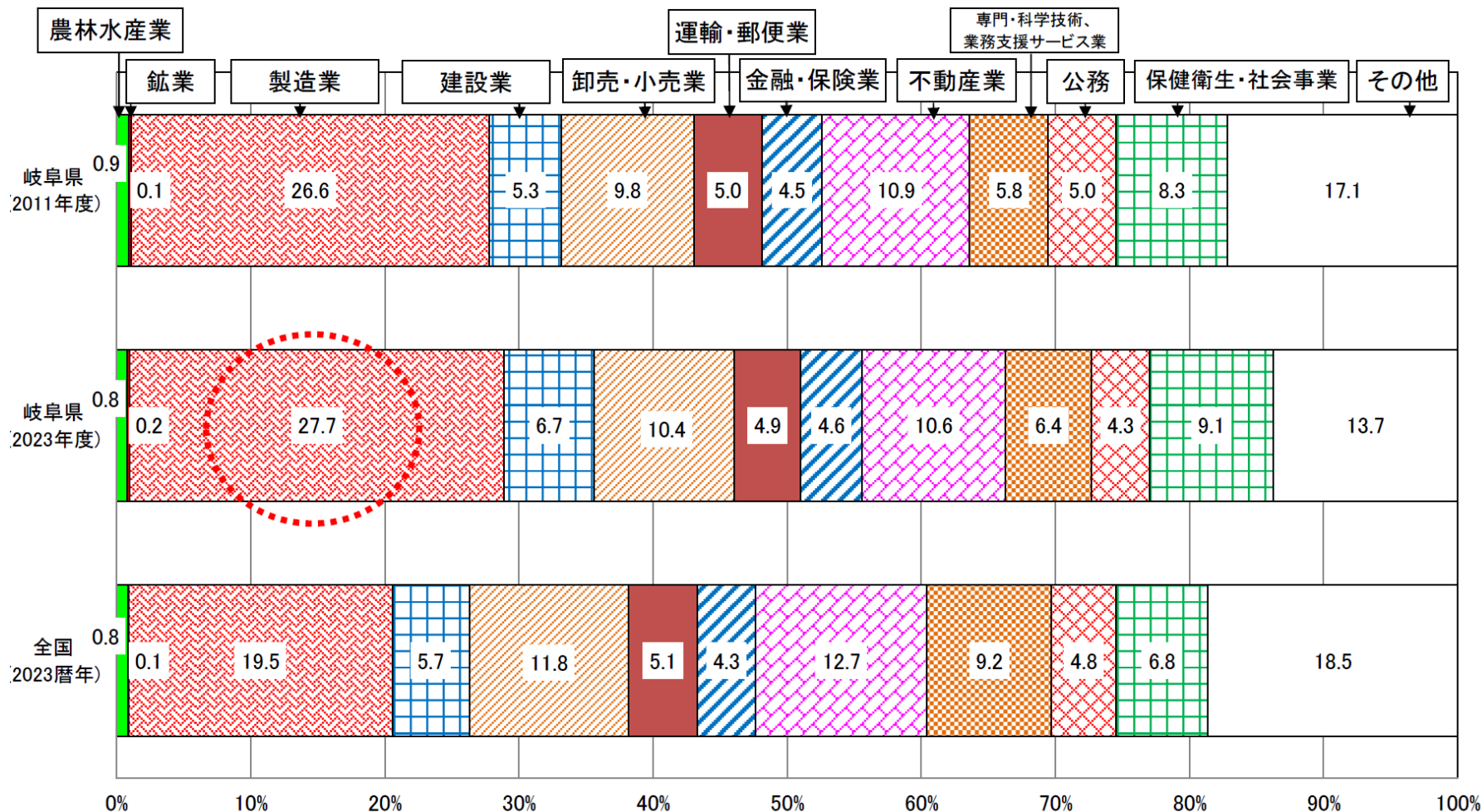
県内総生産は約8兆円（2023年度・名目）
国内総生産（GDP・約595兆円）の約1.4%に相当



2 経済分野

県内総生産のうち最も割合が高いのは製造業（約3割、約2兆円）

県内総生産の経済活動別構成比

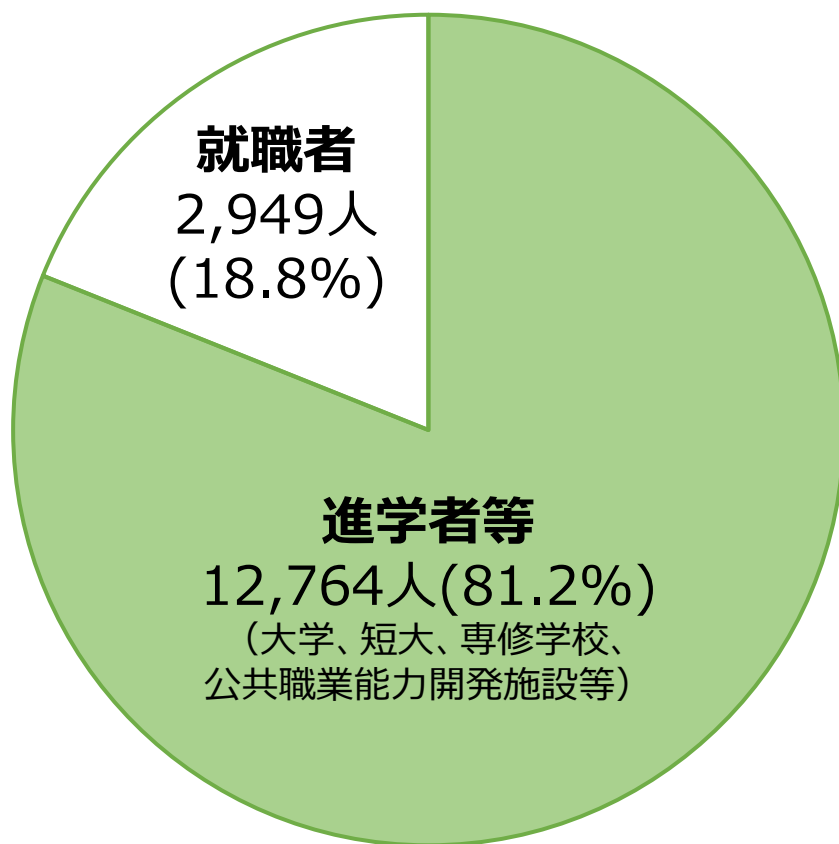


出典：岐阜県「令和5年度(2023年度)県民経済計算結果」、内閣府「令和6年度(2024年度)国民経済計算年次推計」

注：その他＝電気・ガス・水道・廃棄物処理業＋宿泊・飲食サービス業＋情報通信業＋教育＋その他のサービス
輸入税加算、消費税控除前のため合計は100%とまらない。

産業の担い手となる県内高校の卒業生は、進学を機に県外へ流出

県内高校卒業生（R7.3卒）の進路（n=15,713人）



進学先の地域

県内	23.3%
県外	77.7%

就職先の地域

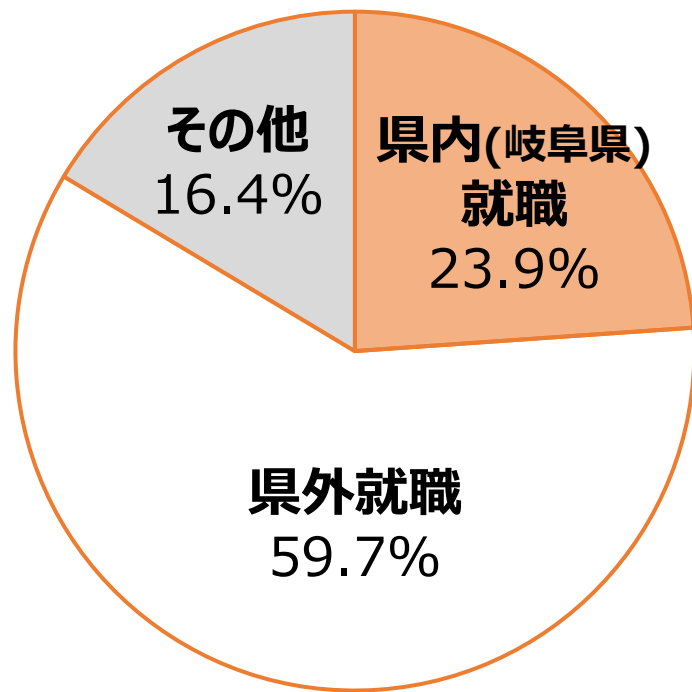
県内	73.2%
県外	26.8%

2 経済分野

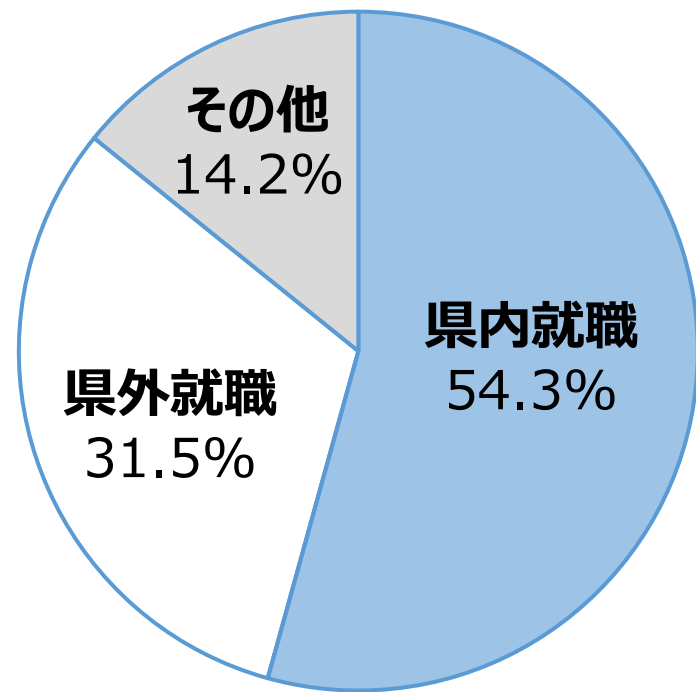
県外大学卒業後の岐阜県内へのUターン就職は、約24%と限定的
また、県内大学卒業後も、3割強が就職を機に県外へ流出

県内高校卒業生における大学卒業後の進路（R7.3大学卒）

県外大学卒業



県内大学卒業

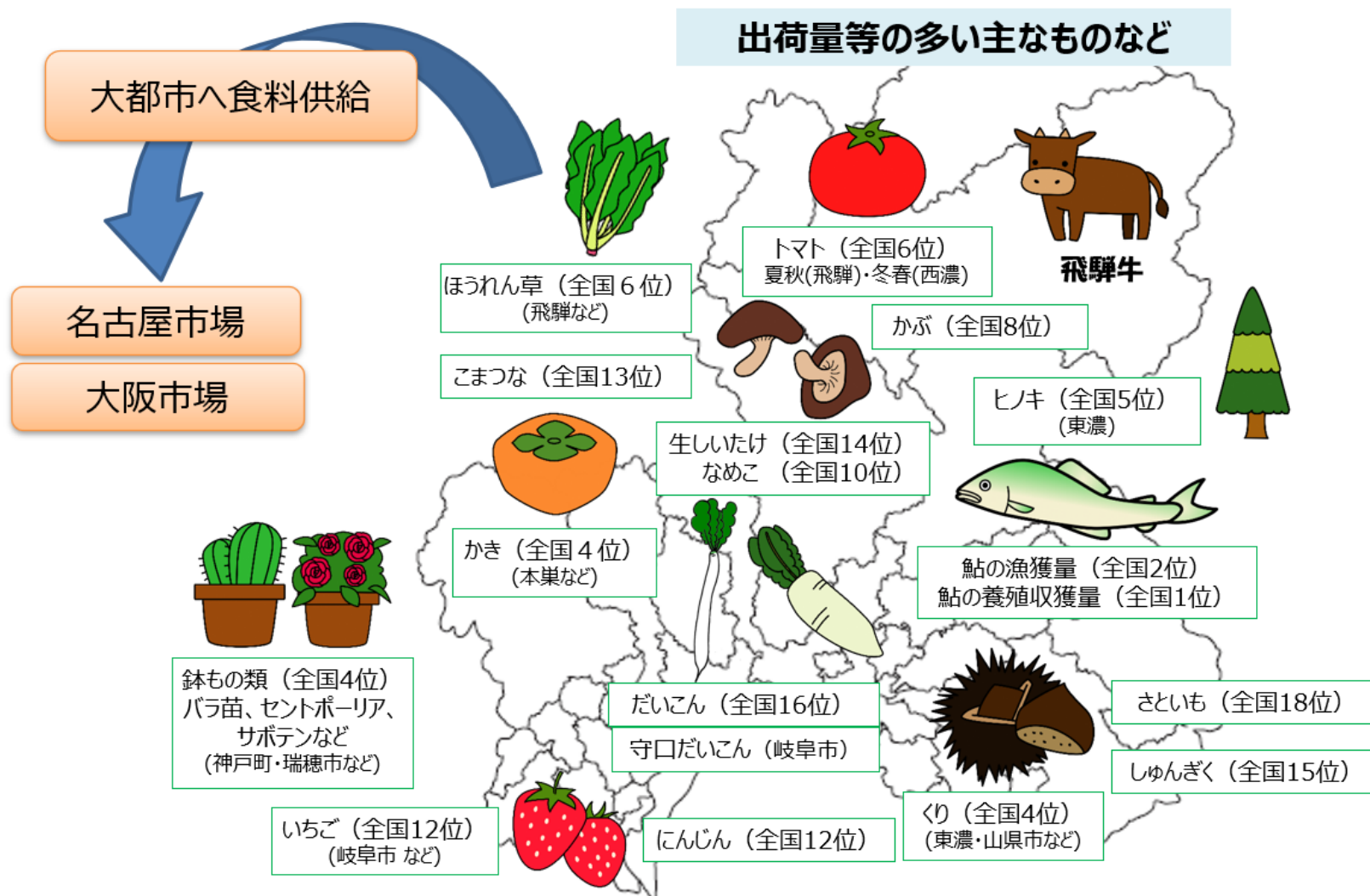


出典：県産業人材課調査結果（令和7年5月）

※当調査は県内公立高校卒業生の進学者数が多い大学等を抽出して実施。（全数調査ではないことに留意）

3 農業分野

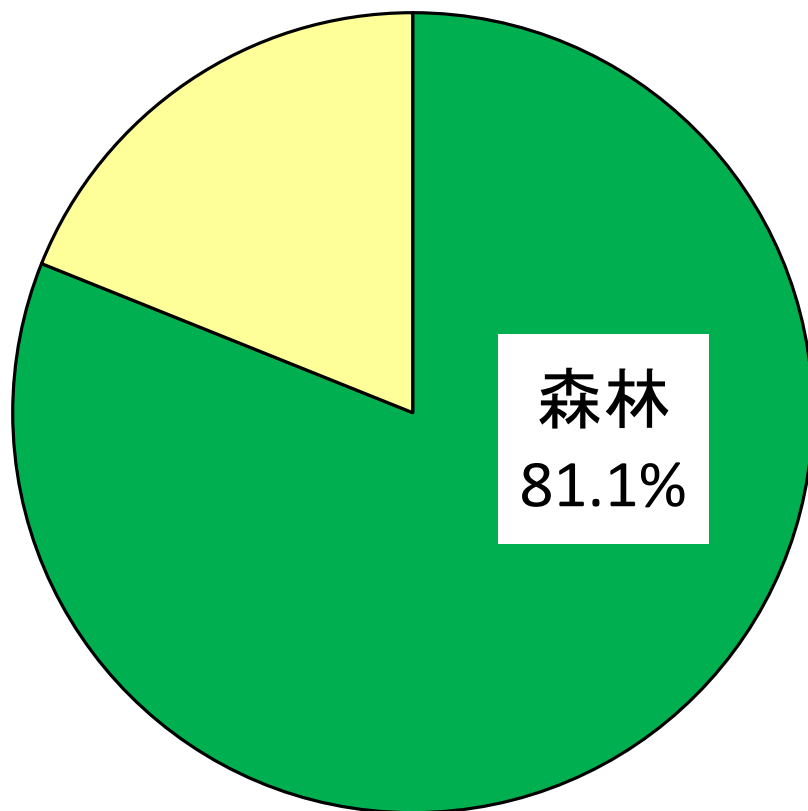
南北に長い、豊かな自然を活かした農林畜水産物を生産



出典:農林水産省「野菜生産出荷統計」(令和6年産)、「果樹生産出荷統計」(令和6年産)、「花き生産出荷統計」(令和6年産)、「漁業・養殖業生産統計」(令和6年)、「木材需給報告書」(令和6年)、「特用林産物生産統計調査」(令和6年)

県土の約8割が豊かな森林 森林率は、全国2位！
～豊かな森が清らかな水を蓄える～

県土に占める森林の割合（森林率）



【森林率】

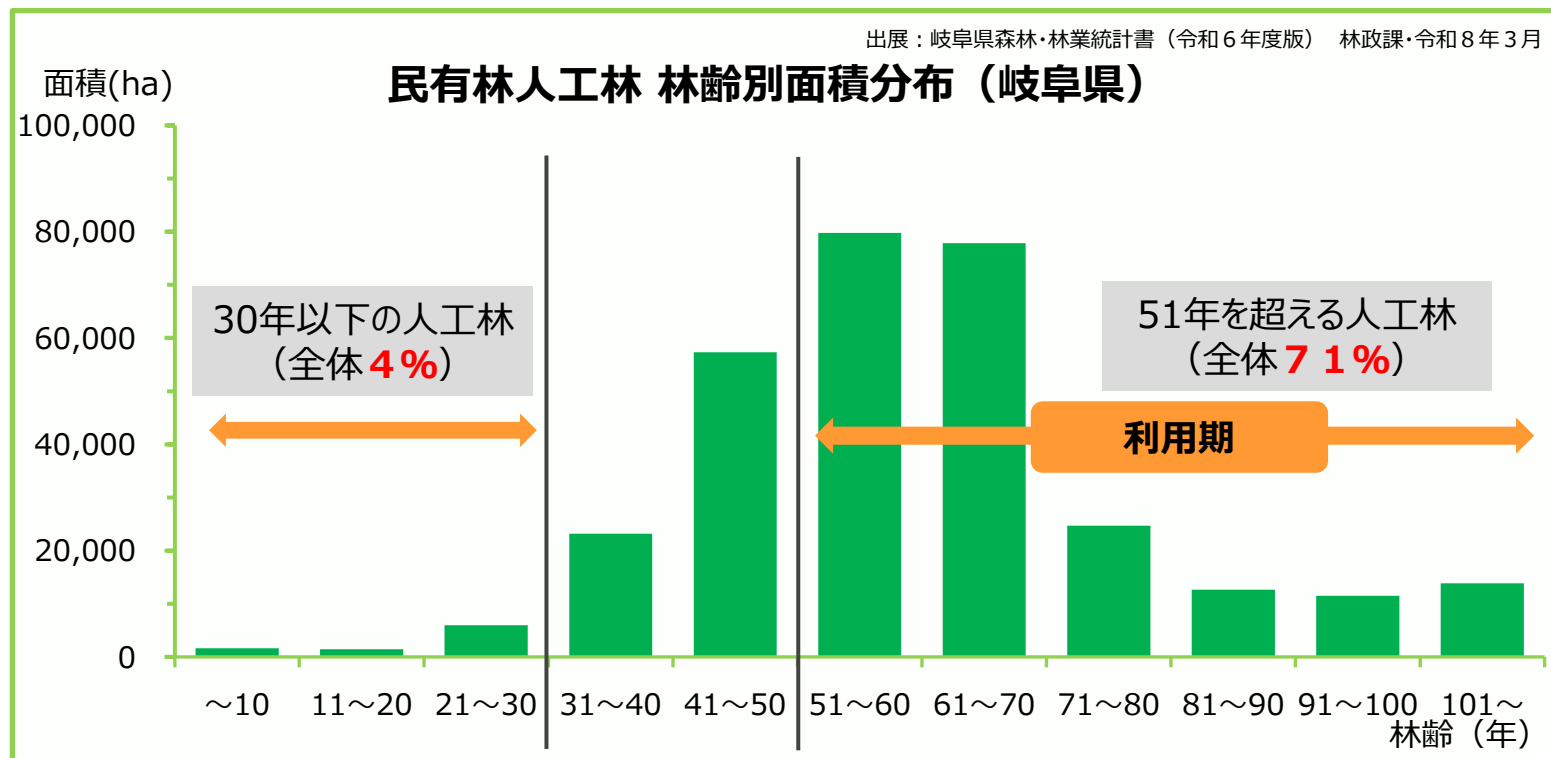
- 1位 高知県 83.6%
- 2位 岐阜県 81.1%
- 3位 長野県 78.7%
- 4位 島根県 78.2%
- 5位 山梨県 78.0%

出典：林野庁「都道府県別森林率・人工林率」(令和4年(2022年)3月31日現在)

4 林業分野

～「植え過ぎの伐らなさ過ぎ」～

戦後に植林された「人工林」の約7割が利用期を迎えている
豊かな森林を守るためには、森林資源の循環利用が必要



(手入れが不十分な森林を放置すると・・・)

- ・スギ花粉の増加、山地が荒れることによる動物の生息地の減少
- ・保水力の低下により災害リスクの増大の恐れ

4 林業分野

日本の森林が抱える課題「所有者不明で手入れができない」

森林を整備しようとする場合、森林所有者の同意が必要。しかし…

林地の約3割が所有者不明

登記簿上で所有者不明な土地の割合

宅地	農用地	林地	合計
20.8%	23.1%	29.8%	24.0%

出展：国土交通省（令和2年度地籍調査における土地所有者等に関する調査）

原因：登記名義人(土地の正式な持ち主として登録されている人)の更新が行われない

なぜ更新されない？

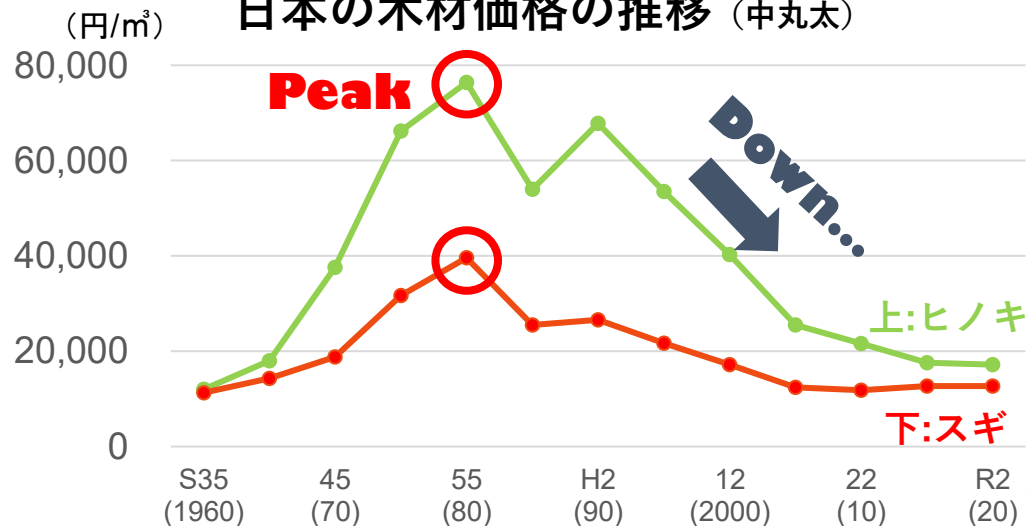
➡所有者の森林への関心低下が原因…

- ・薪から化石燃料への生活様式の転換や
- ・安価な外国産材の大量輸入による国産材の価格低迷により

木材の資産価値が低下

➡森林への関心が薄れていく

日本の木材価格の推移（中丸太）



5 観光・まちづくり分野

岐阜県には年間約4470万人の人々が観光で来訪

◇県の観光入込客数(実人数)
4,469万8千人

◇観光消費額 4013億円

観光地別の集客数
出典:令和6年(2024年)
岐阜県観光入込客統計調査

白川郷
200万人

奥飛騨温泉郷
62万人

高山市街
387万人

下呂温泉
109万人



下呂温泉

岐阜公園
122万人

伊奈波神社
180万人

土岐プレミアム・アウトレット
477万人

馬籠宿
66万人



木曾三川公園

千代保稲荷神社
122万人

長良川鶺鴒
8万人



長良川鶺鴒

千本松原・国営木曾三川公園
117万人

河川環境楽園
(アクア・トぎふ含む)
445万人



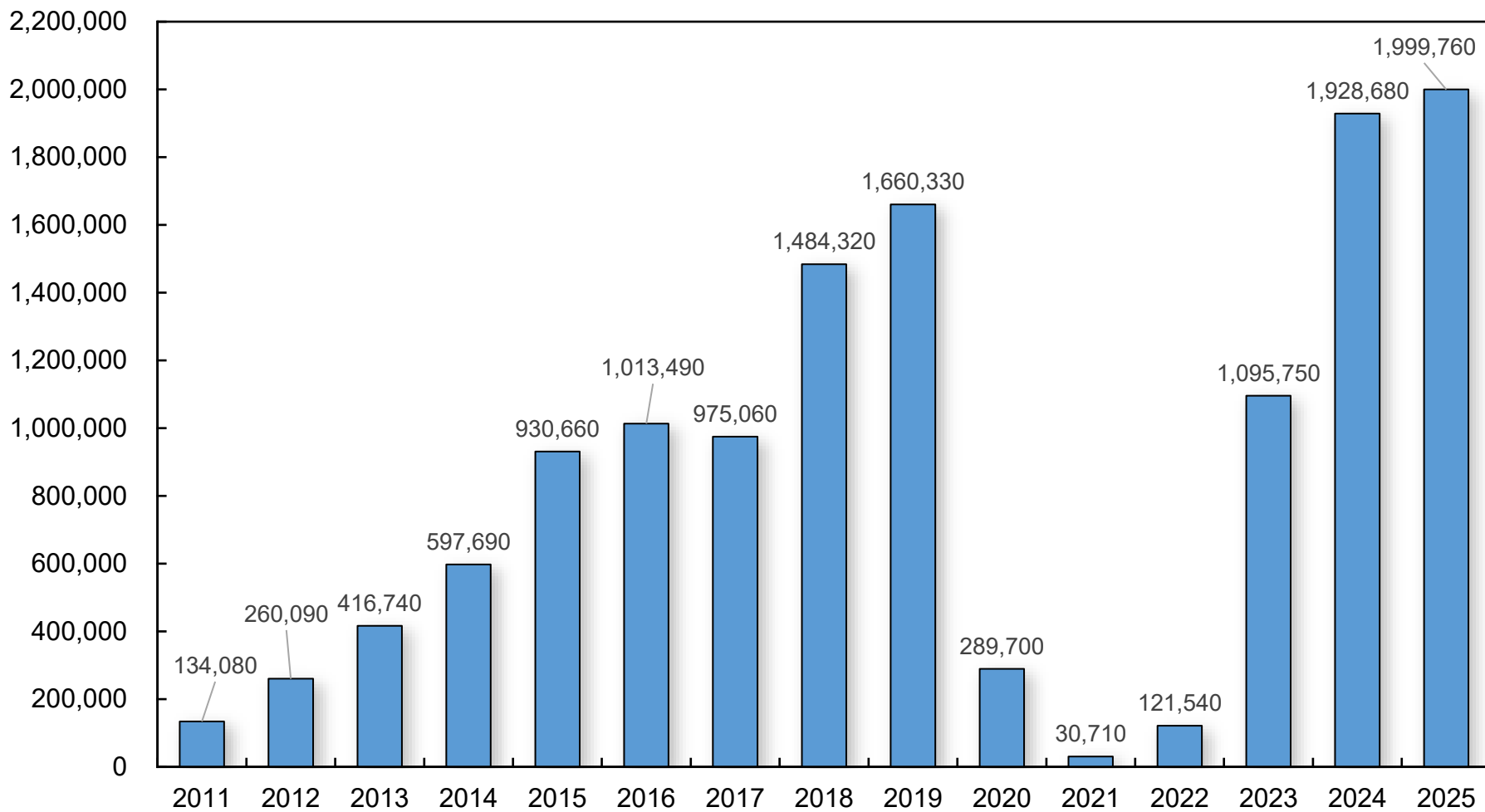
馬籠宿

5 観光・まちづくり分野

岐阜県内に宿泊する外国人はコロナ禍に減少したが、回復し増加傾向

(人泊)

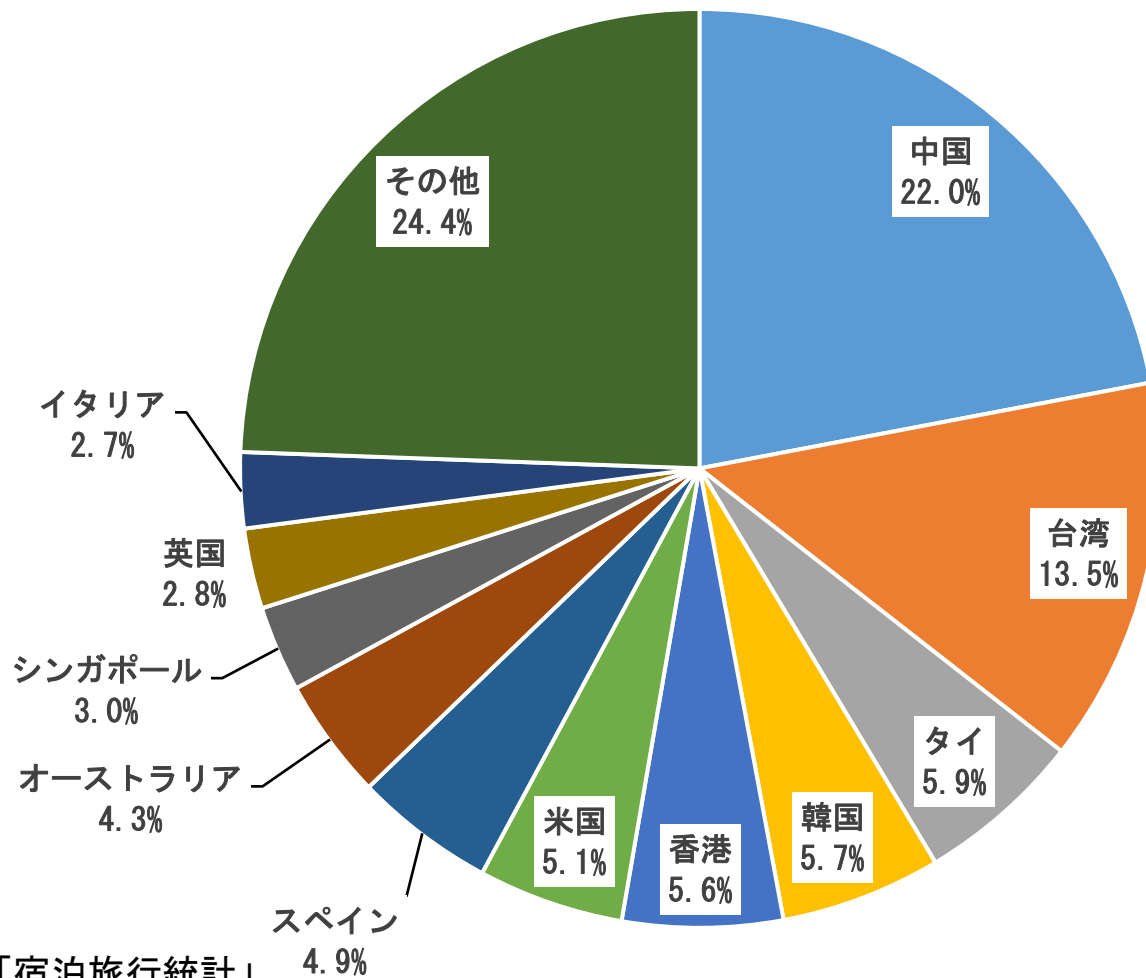
外国人延べ宿泊者数の推移 (岐阜県)



5 観光・まちづくり分野

アジア圏内からの宿泊者が上位を占める中で、
欧米豪からの宿泊者数も、高い水準にある

国籍別外国人延べ宿泊者数の推移（2025年：岐阜県）

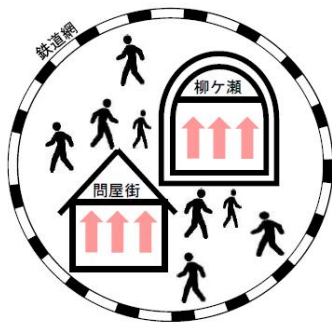


出典：観光庁「宿泊旅行統計」

5 観光・まちづくり分野【県都岐阜市を中心とした岐阜圏域のまちづくり】

県都岐阜市の状況

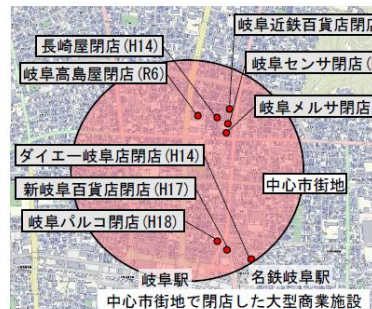
岐阜市は明治から昭和にかけて整備された鉄道や車の普及により買物客や劇場に訪れる人で賑わい、戦後は問屋街を中心に繊維産業が栄え、「商いのまち」として発展



【提供：岐阜女子大学】



郊外の大型ショッピングモールに客が集中する一方で、問屋街や柳ヶ瀬の集客力は急速に失われ、令和6年7月には、県内最後の百貨店「高島屋」が閉店



岐阜圏域における魅力ある拠点

一方で、かつての賑いを取り戻すため、柳ヶ瀬の「金公園」や「グラッスル35」、岐阜城周辺の「岐阜城楽市」等の新たな拠点の整備を進め、「長良川鵜飼」や「金華山」などの歴史的・文化的拠点が大切に受け継がれている



岐阜圏域には、魅力的な拠点が数多く存在



そうした「拠点」を有機的に「線」で結び、「面」として岐阜圏域全体に賑わいを広げる取組が必要

5 観光・まちづくり分野【リニアを活用したまちづくり】

○ 東濃・可茂圏域の豊かな自然環境や伝統文化、ものづくりを中心とした多様な産業、地域特有の観光資源等を十分に生かし、飛騨圏域や長野県木曾地域などを含む広域的なストーリー性のある周遊・体験型観光プログラムを開発・発信

自然

自然・地域資源をいかしたアウトドアスポーツや体験型コンテンツ



木曾川サイクルツーリズム



ラフティング



岐阜バンジー



クリスマスパーク恵那スケート場



自然の中での宿泊体験



グランピング

産業

農業体験



農作物の収穫体験

作陶体験(美濃焼)



作陶体験

日本三名泉・下呂温泉

温泉



下呂温泉

文化

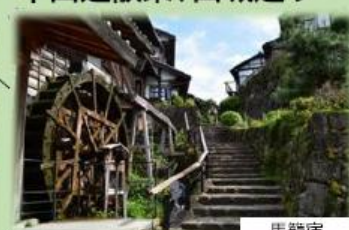
地歌舞伎・芝居小屋巡り



地歌舞伎

歴史

中山道散策、山城巡り



馬籠宿



岩村城

リニア
名古屋駅

リニア中央新幹線

リニア
岐阜県駅

リニア
長野県駅

濃飛横断自動車道
(一部建設中)

中部総合
車両基地

下呂温泉

郡上おどり
郡上八幡城

かしも明治座

ぎふワールド・
ローズガーデン

常盤座

相生座

恵那峡

中山道

長野県

妻籠宿

馬籠宿

美乃坂本駅

クリスタルパーク
恵那スケート場

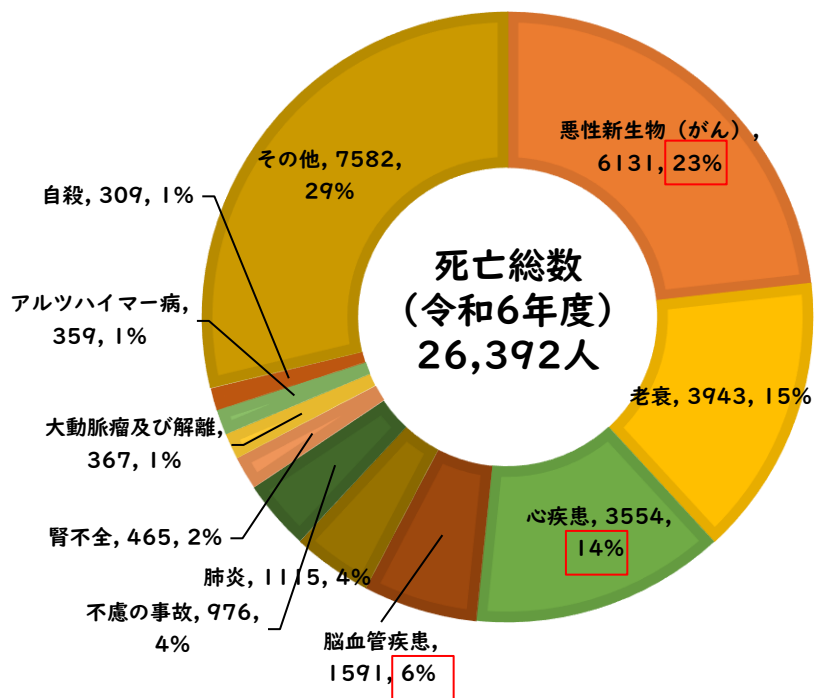
岩村城跡

日本大正村

6 医療・福祉分野

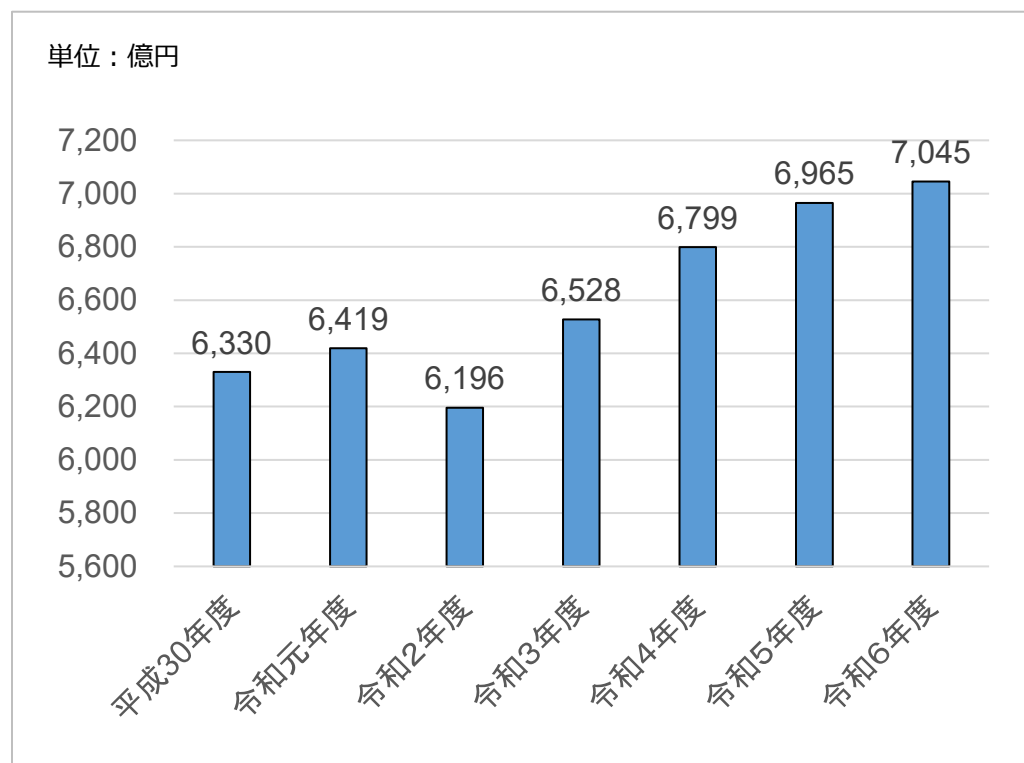
主要な死因は三大生活習慣病（がん、心疾患、脳血管疾患）が4割強
また、医療費は医療の高度化や高齢化等に伴い、増加傾向にある

① 主要死因別死亡数の割合（岐阜県）



厚生労働省「人口動態統計」

② 医療費の推移（岐阜県）

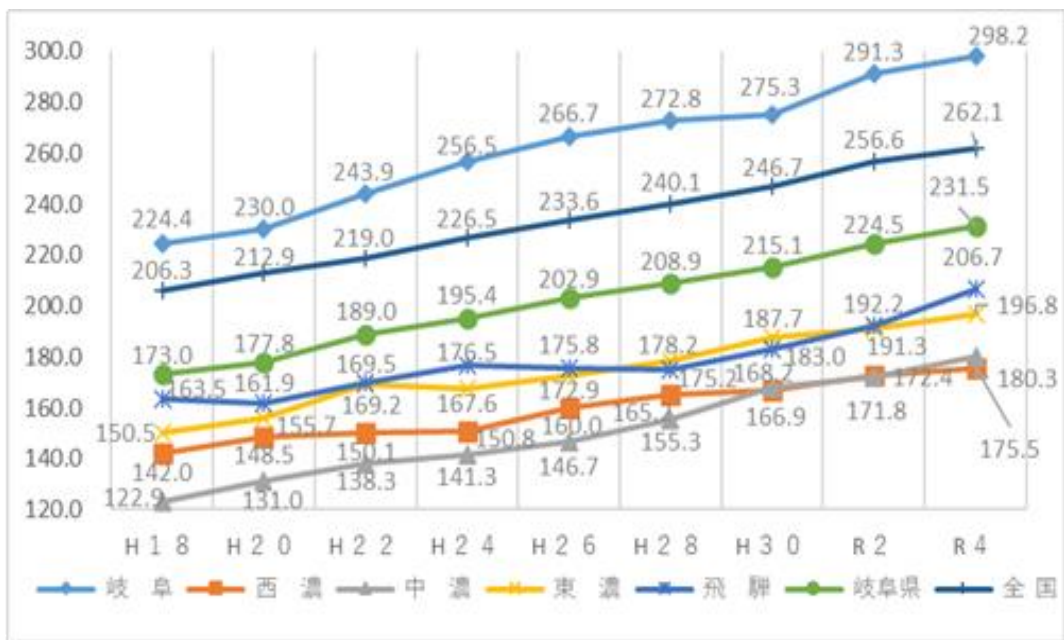


厚生労働省「概算医療費」

6 医療・福祉分野

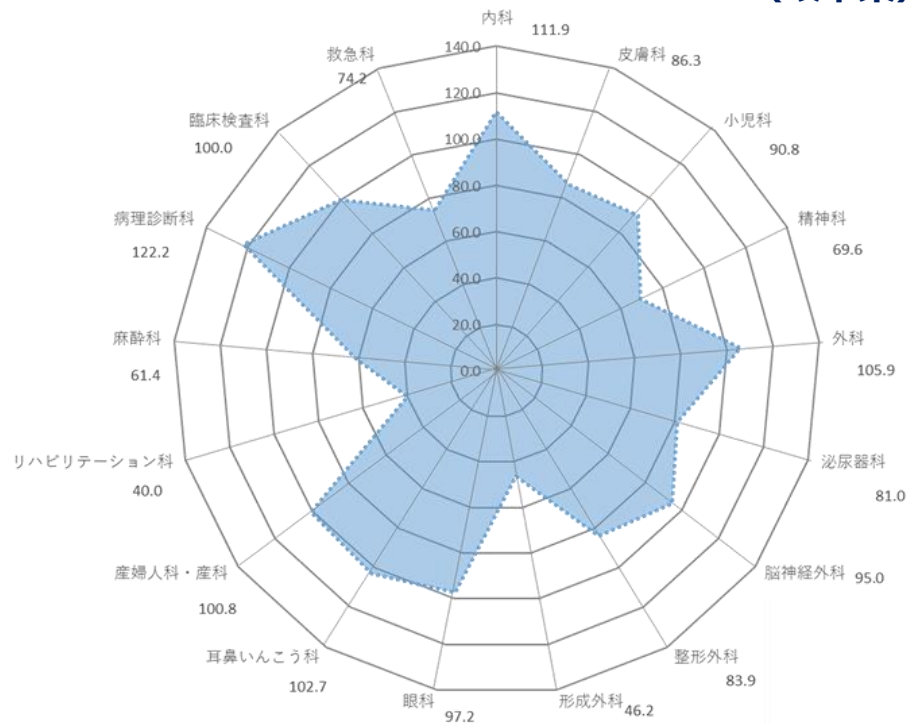
「圏域別の医師数」は岐阜圏域では全国平均と比べ多いが、それ以外の圏域は少ない
 「診療科別の医師数」は診療科によって偏りが見られる

③ 人口10万人当たり圏域別医療施設従事医師数の推移 (岐阜県)



厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師統計」

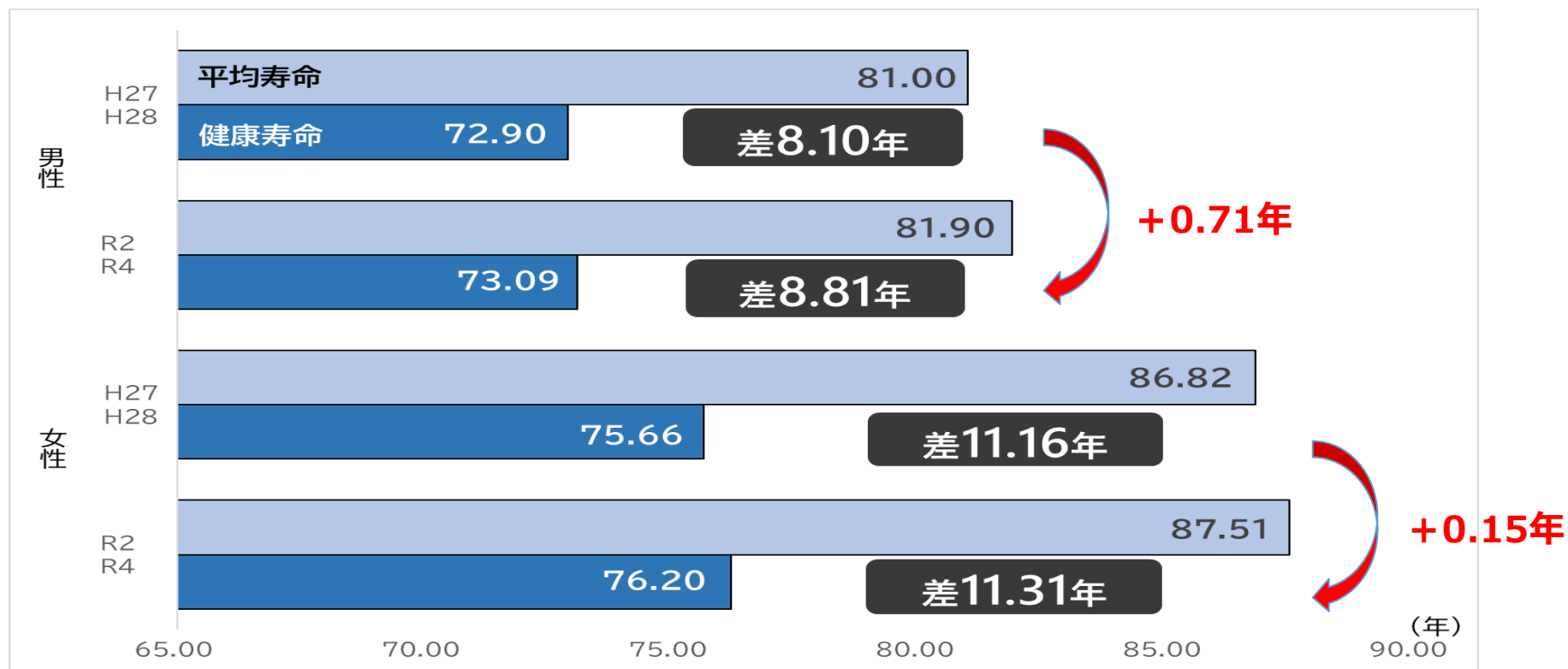
④ 人口10万人当たりの診療科別医療施設従事医師数 (岐阜県)



※全国値を100として比較した場合の岐阜県数値
 ※小児科は15歳未満人口
 ※産婦人科・産科は15～49歳女性人口

平均寿命と健康寿命は男女ともに延伸
 平均寿命と健康寿命の差（不健康な期間）は拡大傾向

⑤ 平均寿命と健康寿命の差（岐阜県）

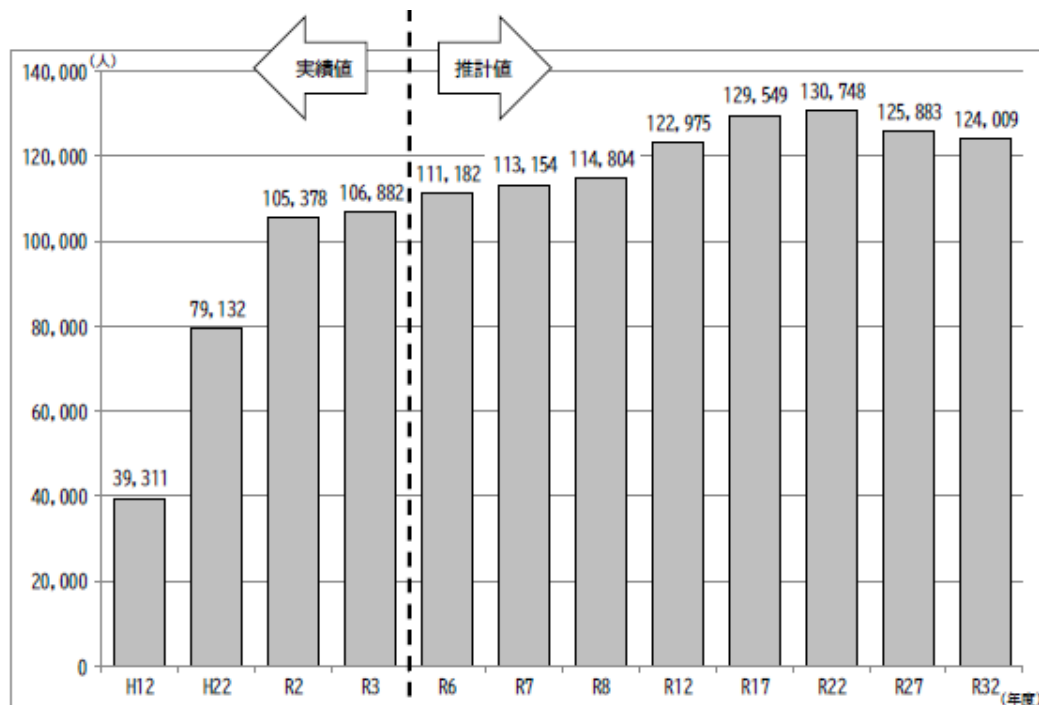


平均寿命：厚生労働省「簡易生命表」健康寿命：厚生労働省「健康日本21（第二次）推進専門委員会資料」

6 医療・福祉分野

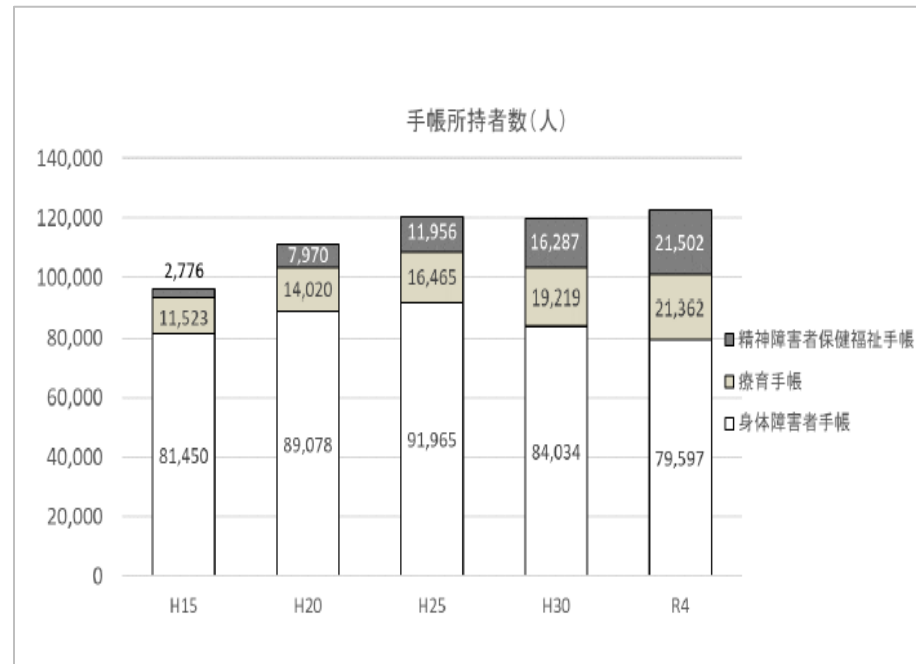
要支援・要介護認定者数はR22までは増加し、その後減少に転じる見込み
療育手帳、精神障害者保健福祉手帳所持者数は増加傾向にある

⑥ 要支援・要介護認定者数の推移（岐阜県）



厚生労働省「介護保険事業状況報告」、R6以降は推計値

⑦ 障害者手帳所持者数の推移（岐阜県）



岐阜県「第4期岐阜県障がい者総合支援プラン」

7 近年の災害発生状況(県内)

◆ 令和2年7月豪雨

- ▶ 県内6市に大雨特別警報発表
- ▶ 人的被害:重傷者1名、軽傷者1名
- ▶ 住家被害:全壊6棟、半壊36棟、一部損壊86棟、床上浸水31棟 等



パーティションによる間隔確保



国道158号での土砂災害

- 凡例
- 大雨特別警報発表市町村 (土砂災害警戒情報発表含む)
 - 土砂災害警戒情報発表市町村
 - 大雨警報以下の市町村



◆ 令和3年8月の大雨

- ▶ 人的被害:軽傷者1名
- ▶ 住家被害:半壊2棟、一部損壊42棟、床上浸水24棟、床下浸水54棟



白川の溢水



国道41号の路側決壊

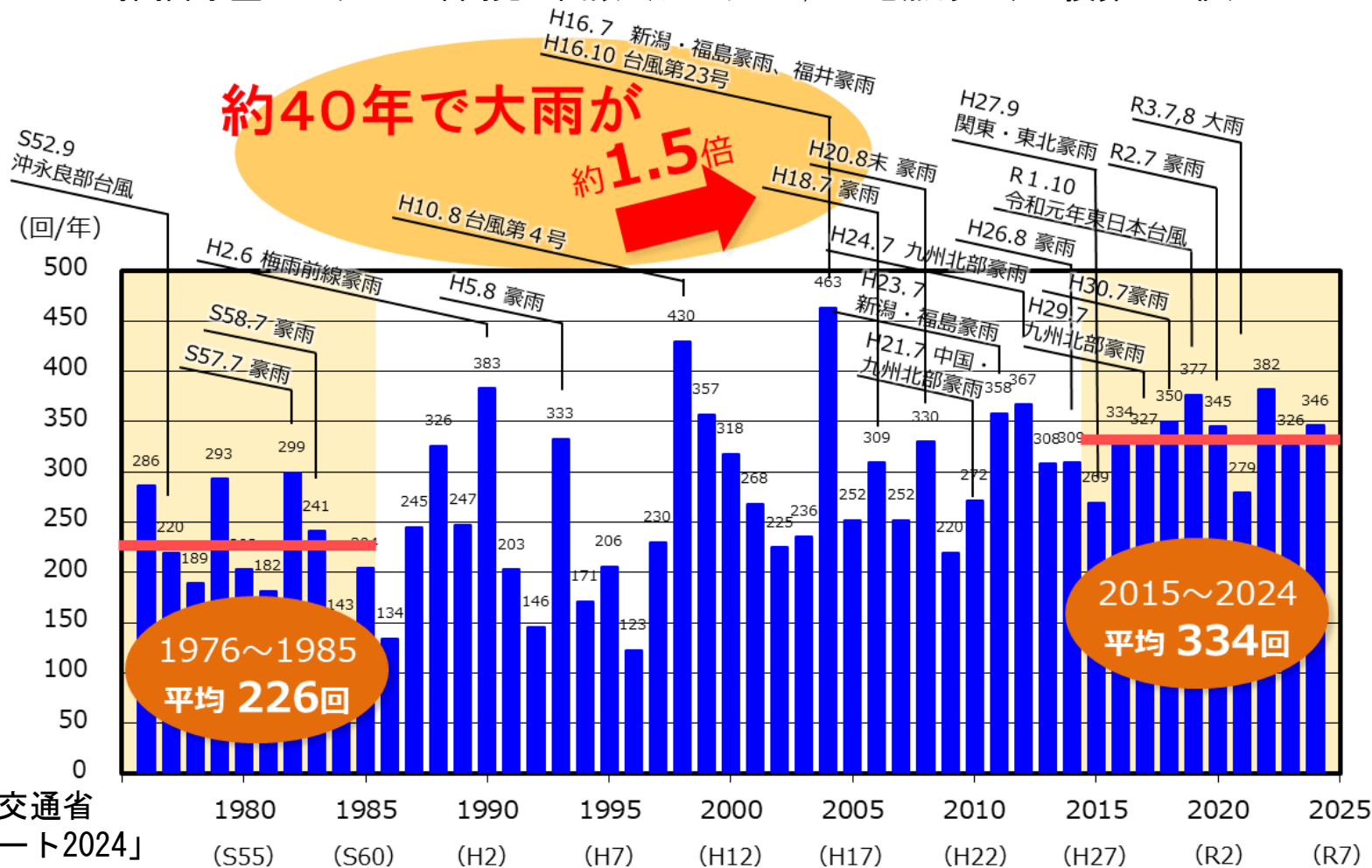
- 凡例
- 土砂災害警戒情報発表市町村
 - 大雨警報以下の市町村



7 近年の災害発生状況(全国)

時間雨量50mmを超える短時間強雨や総雨量が数百mmから千mmを超えるような大雨が発生し、全国各地で毎年のように甚大な被害が発生。
 →気候変動の影響により、水害等の更なる頻発・激甚化が懸念。

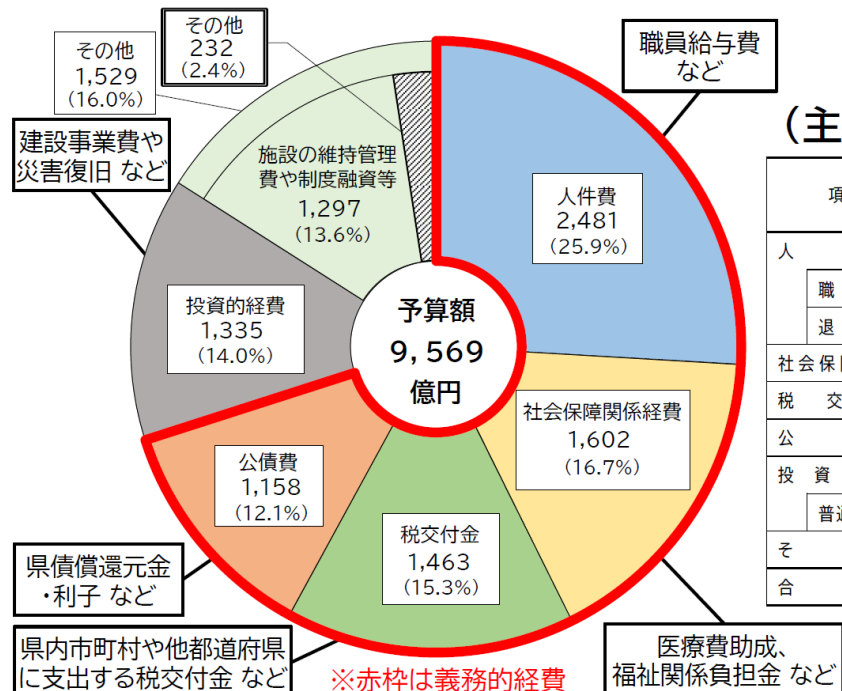
1時間降水量50mm以上の年間発生回数（アメダス1,300地点あたりに換算した値）



出典：国土交通省
「水害レポート2024」

8 財政の状況

本県の歳出構造は、義務的経費が約7割を占めるなど、硬直的義務的経費は今後も増加が続く見込み



(主要項目内訳)

項目	令8当初予算額		令7.6月補正後予算額		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
人件費	2,481	25.9%	2,291	24.8%	+ 191	+ 8.3%
職員給与費	2,286	23.9%	2,201	23.8%	+ 85	+ 3.8%
退職手当	196	2.0%	90	1.0%	+ 106	+ 117.9%
社会保障関係経費	1,602	16.7%	1,599	17.3%	+ 3	+ 0.2%
税交付金	1,463	15.3%	1,329	14.4%	+ 134	+ 10.1%
公債費	1,158	12.1%	1,144	12.4%	+ 14	+ 1.2%
投資的経費	1,335	14.0%	1,409	15.2%	▲ 74	▲ 5.3%
普通建設事業費	1,266	13.2%	1,346	14.6%	▲ 80	▲ 5.9%
その他	1,529	16.0%	1,471	15.9%	+ 58	+ 4.0%
合計	9,569	100.0%	9,244	100.0%	+ 325	+ 3.5%

※それぞれを四捨五入しており、計が合わない場合がある

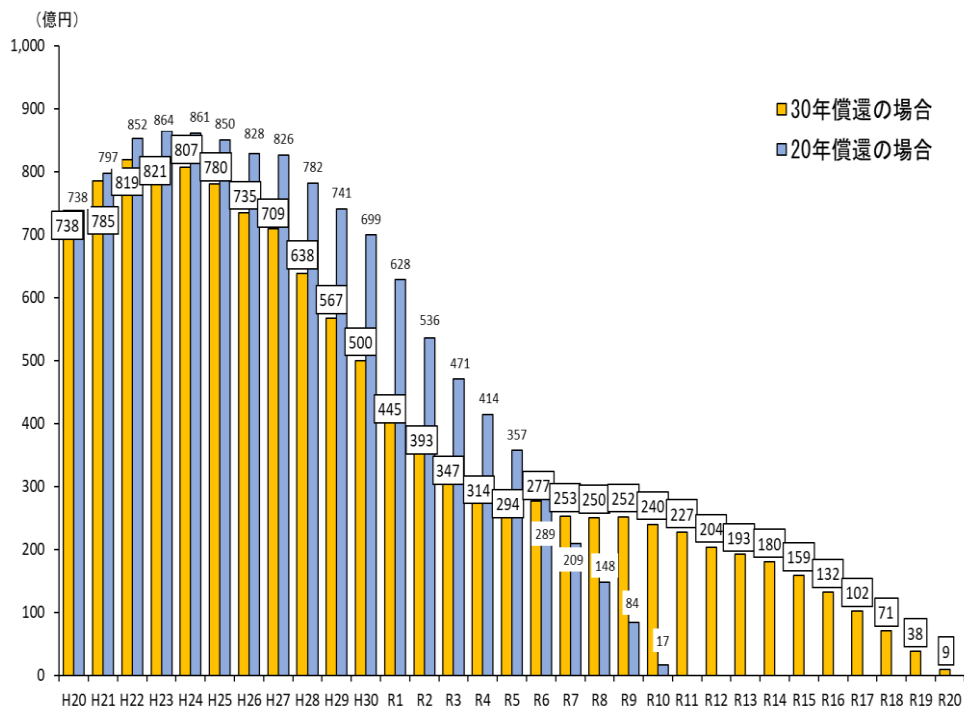
- 人件費…給与改定などの影響により職員給与費が85億円増加するほか、定年年齢の段階的な引き上げに伴う退職者数の増加により、退職手当が106億円増加
- 社会保障関係経費…高齢化の進展や福祉サービス利用者の増、診療報酬等の改定の影響などにより、3億円増加
※R7.6補に増額した国の医療機関等への給付金支給など特殊要因(18億円)を除けば、R7比は+21億円
- 税交付金…県税収入の増加に伴う市町村などへの交付金の増加などにより、134億円増加
- 公債費…令和3年度以降、6年連続の増加となる14億円の増加
- 投資的経費…県立高校の校舎改築工事の完了や、病院再編整備への補助の終了などにより、74億円減少
- その他…小学校段階給食費の負担軽減と高校授業料の無償化などにより、58億円増加

8 財政の状況

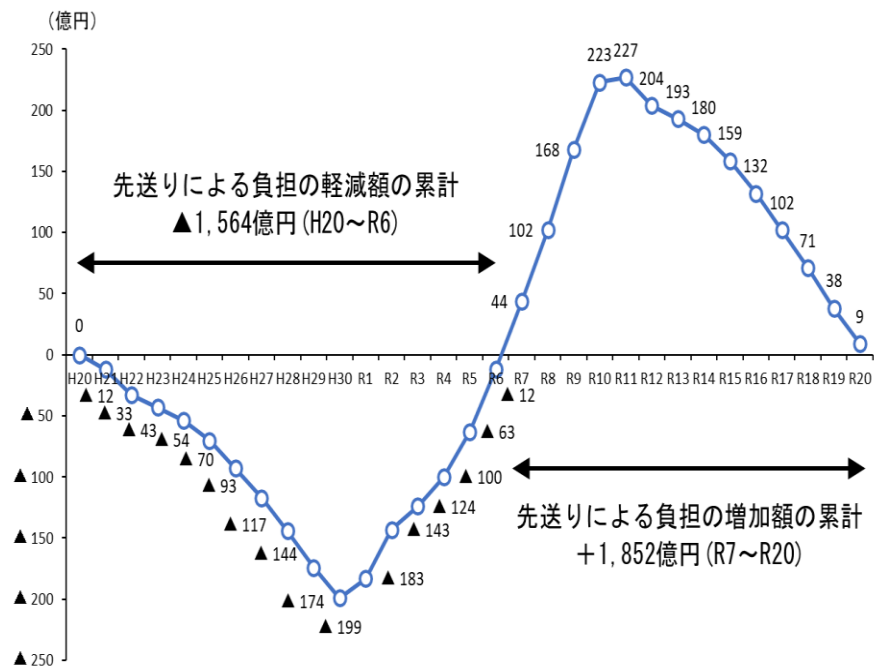
過去に県債の償還期間を延長した影響もあり、近年、公債費が増加

○ H20年度より行財政改革の取組みの一環として、県債の償還期間を20年から30年に変更したことによる公債費の引き下げ効果が近年減少していること ⇒ R7年度から影響額が増加に転じる

償還期間変更による公債費への影響

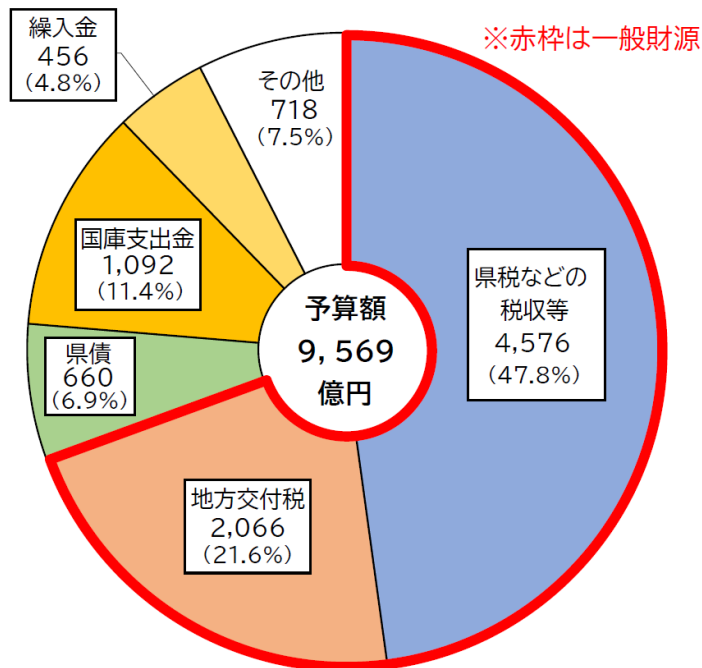


各年度の影響額



8 財政の状況

歳入の7割を占める一般財源は歳出増に見合うほど増加していない状況 そのため基金の取崩しが常態化



(主要項目内訳)

(単位:億円)

項目	令8当初予算額		令7.6月補正後予算額		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
税 収 等	4,576	47.8%	4,220	45.7%	+ 356	+ 8.4%
地 方 交 付 税	2,066	21.6%	1,975	21.4%	+ 91	+ 4.6%
県 債	660	6.9%	667	7.2%	▲ 7	▲ 1.0%
国 庫 支 出 金	1,092	11.4%	1,067	11.5%	+ 25	+ 2.3%
繰 入 金	456	4.8%	592	6.4%	▲ 136	▲ 23.0%
基金繰入金	455	4.8%	591	6.4%	▲ 136	▲ 23.0%
そ の 他	718	7.5%	722	7.8%	▲ 4	▲ 0.6%
合 計	9,569	100.0%	9,244	100.0%	+ 325	+ 3.5%

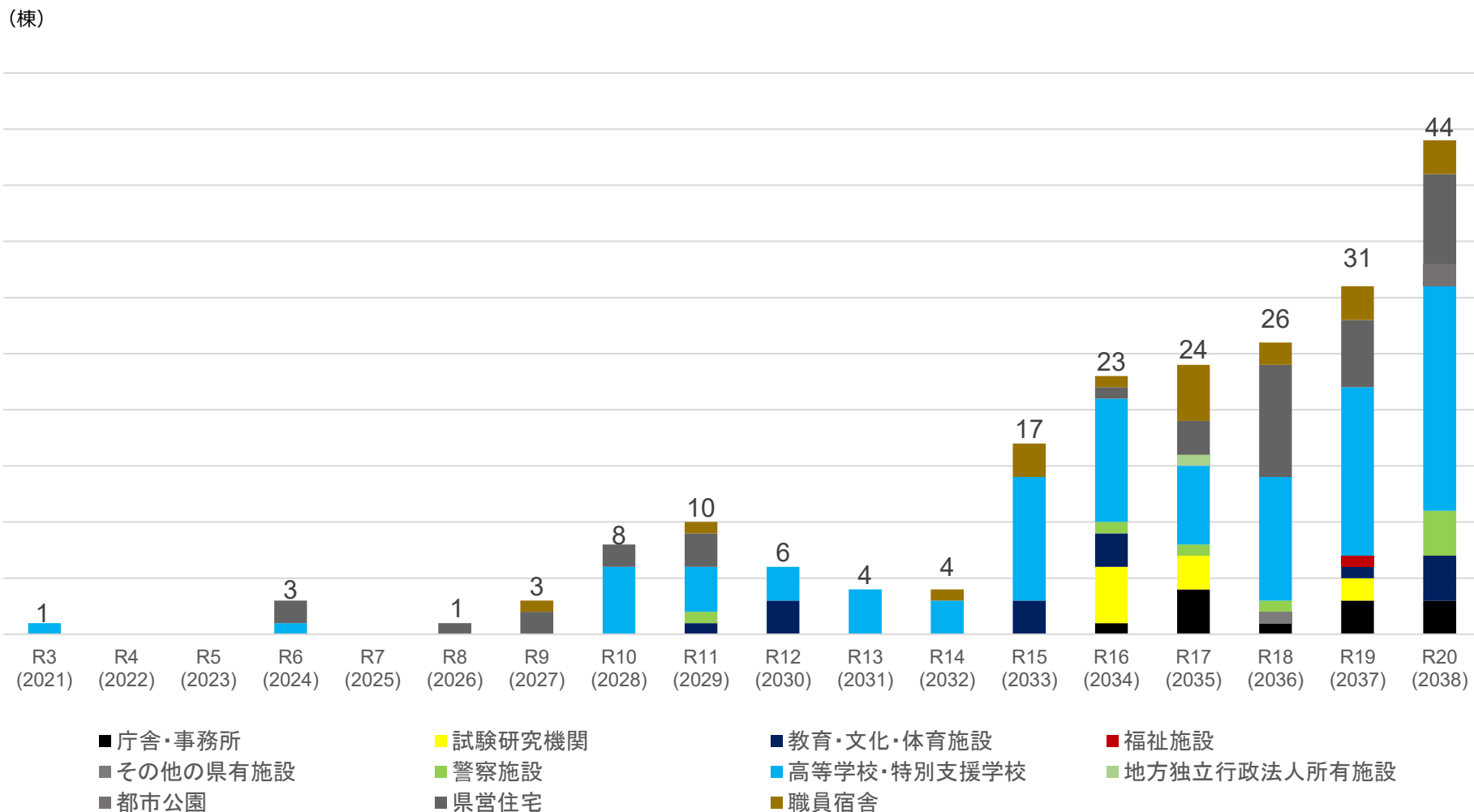
※それぞれを四捨五入しており、計が合わない場合がある

- 税 収 等…県内法人の動向等を踏まえた法人二税の増収や、賃金上昇などの影響による個人県民税の増収、物価高の影響による地方消費税の増収などにより、全体で356億円増加
- 地方交付税…国の地方財政計画の動向や県税収入の見込みなどを踏まえ、91億円増加
- 県 債…県立高校の校舎改築工事の完了などにより、7億円減少
地方交付税の代替財源である「臨時財政対策債」は、地方財政計画を踏まえ、2年連続発行を行わない。
- 繰 入 金…病院再編整備への補助の終了による「地域医療介護総合確保基金」の繰入金の減少や、事業見直しによる「財政調整基金」など財源対策のための基金繰入金の減少などにより、136億円減少

8 財政の状況

老朽化建物の増加 今後、県立学校を中心に多くの建物が再整備の目安となる
65年に到達するため、経費の増加が見込まれる。今後の県有施設の見直し方針の検討が必要

築65年を迎える県有建物の状況（施設種類別）



近年の環境変化 に関する参考資料

9 近年の環境変化に関する参考資料【サーキュラーエコノミー】

大量生産・大量消費・大量廃棄が一方向に進むリニアエコノミー（線形経済）に代わって、あらゆる段階で資源の効率的・循環的な利用を図りつつ、付加価値の最大化を目指すサーキュラーエコノミーへの移行が進んでいる。

EU

- 循環経済の取組が加速化し、**制度・規制**等も次々と導入。
- 重要鉱物のサプライチェーン強靱化が活性化、EU域内での資源循環を強化。

バリューチェーン別の規制

廃自動車(ELV)改正規則案（2023年発表）

- 再生プラ25%使用義務化案等

バッテリー規則（2023年施行）

- バッテリー製造時の再生リチウム、再生コバルト等の利用の義務化等

ASEAN諸国

- 電気電子機器廃棄物（E-waste）の法令整備が不十分なこと等により、**不適正な処理やリサイクルによる環境汚染**が深刻な問題。

日本

資源輸入

石油、金属をはじめとした資源を輸入に依存
(石油・ナフサ・鉱石・金属・金属製品輸入額約38兆円)



焼却処理等

衣類：
焼却・埋立 45万トン
※排出される衣類の95%

プラスチック：
焼却 約510万トン
(廃プラの約7割)

資源輸出

プラスチック：
約125万トン（再生プラの約75%）

EV用バッテリー工程端材：
約0.5万トン

鉄スクラップ：
685万トン
(国内供給量4,447万トンの約15%)

(注) 数字は年間の値

グローバル企業

- 世界的企業でも**ブランド価値向上**の観点から**再生材**を利用する動きが加速。
- 自社製品の回収を進め、**自社サプライチェーン**内での再生材の資源循環を強化。

アップル

再生材・再生利用可能材料のみを利用した製品製造を目指す。
MacBookやAppleWatchの特定ラインは再生アルミ100%。

パタゴニア（アパレル）

2025年までに再生材、再生可能な原料のみを使用。

資源ナショナリズムの動き

- 化石資源と同様に、レアメタル・ベースメタルといった**鉱物資源も特定の地域に偏在**。
- 特定の国の供給ショックが全世界の需給に大きく影響する構造。

中国

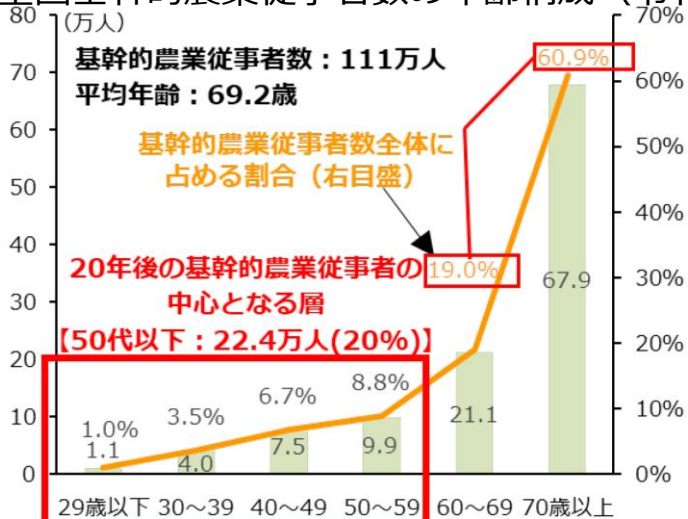
2015年からレアアースに対する輸出許可制を導入。

9 近年の環境変化に関する参考資料【農業分野】

**農業従事者の高齢化が進んでおり、2020年から2030年で農業経営体数は半減見込
また、本県の食料自給率は10年以上に亘って横ばいで推移**

➡ このままでは、本県の広大な農地の潜在力を十分に発揮できないおそれがあり、新たな農業の担い手の確保が急務

全国基幹的農業従事者数の年齢構成（令和6年）



資料：農林水産省「農業構造動態調査」
注：基幹的農業従事者とは、15歳以上の世帯員のうち、ふだん仕事として主に自営農業に従事している者（雇用者は含まない）。

農業経営体の推移（見通し）

	2010	2020	2030 (すう勢)
全国	168万	108万	54万
岐阜県	37,287	21,015	10,507*

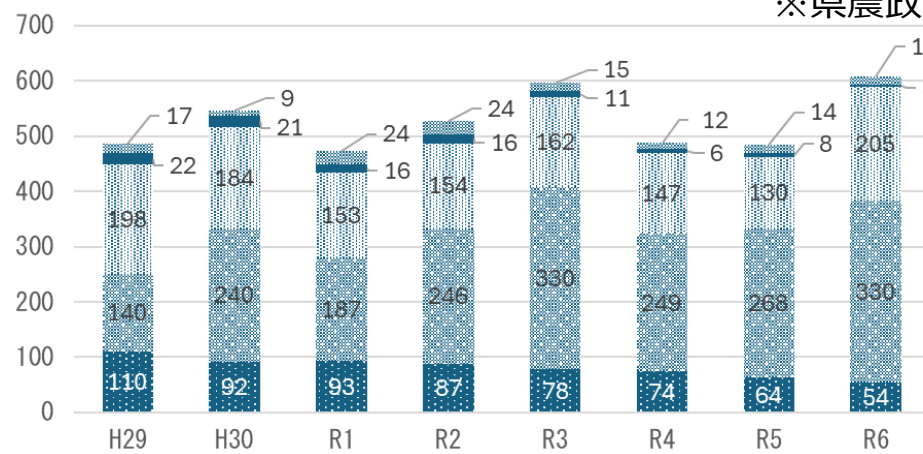
*2020年数値に国すう勢の減少率を乗じたもの

食料自給率（カロリーベース）の推移
（※R5年度の岐阜県の数値は概算値）

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
全国	39	39	39	38	38	37	38	37	38	38	38
岐阜県	26	26	25	24	25	24	25	24	25	26	27

新たな農業の担い手の推移

※県農政部調べ

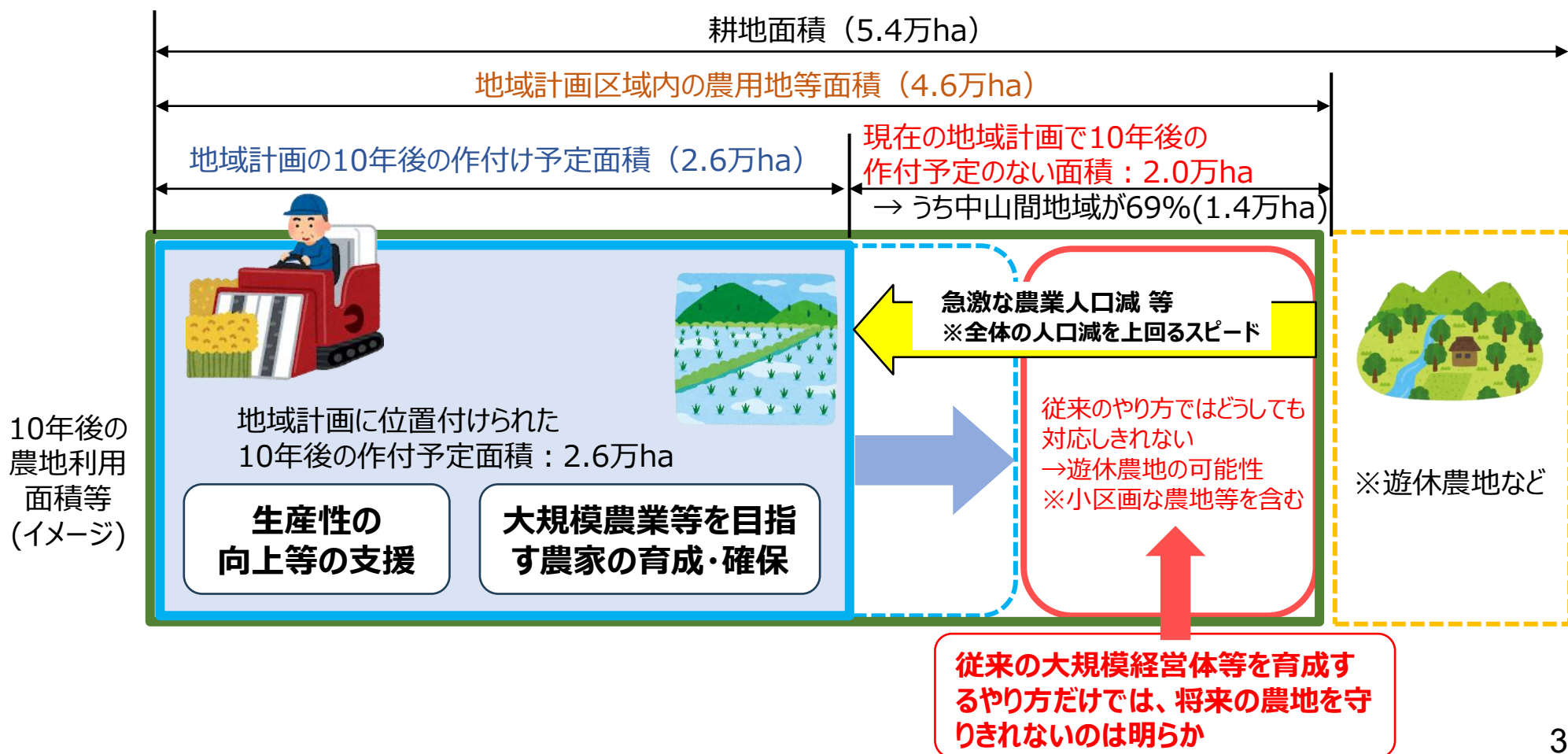


■新規就農者 ■雇用就農者 ■定年帰農者 ■農業参入法人 ■集落営農

9 近年の環境変化に関する参考資料 【農業分野】

10年後の耕作者が決まっていない農用地等の割合は43%

➡ 将来の農地を守るため、「大規模経営体」を中心とした構造の見直しが必要
今、農業の在り方を見直す大きな転換期を迎えている



9 近年の環境変化に関する参考資料【観光分野】

観光分野の人手不足が課題

- 慢性的な人材不足は、コロナ禍での離職によりさらに深刻化
- コロナ後の観光需要回復が進むも、全国的な人手不足や観光産業のイメージ低下もあり、観光産業の有効求人倍率は、高い水準で推移【2026年2月「接客・給仕職業従事者」2.14倍(職業計1.41倍)】
- 人手不足による宿泊施設の稼働率低下により、今後も増加すると思われる観光需要を取り込めないでいる

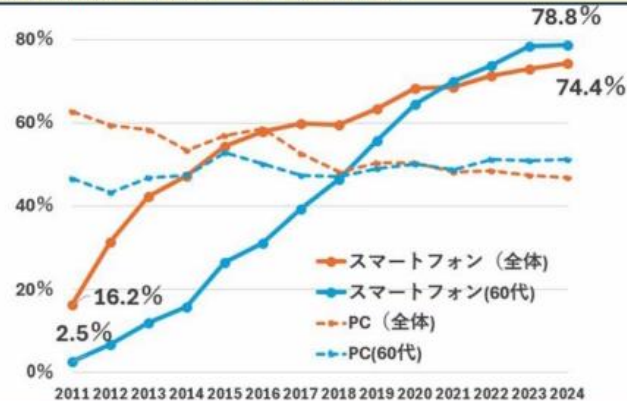
<参考> 県内観光事業者へのアンケート結果(2024年9月実施)
回答数:154
「人手不足である」と回答:91事業者(全体の6割)

9 近年の環境変化に関する参考資料 【デジタル領域の拡大】

社会生活、企業活動において、スマートフォン・SNS・クラウド等が浸透・拡大
人々の生活や企業活動に重要・不可欠なデジタル領域が拡大

インターネット接続端末

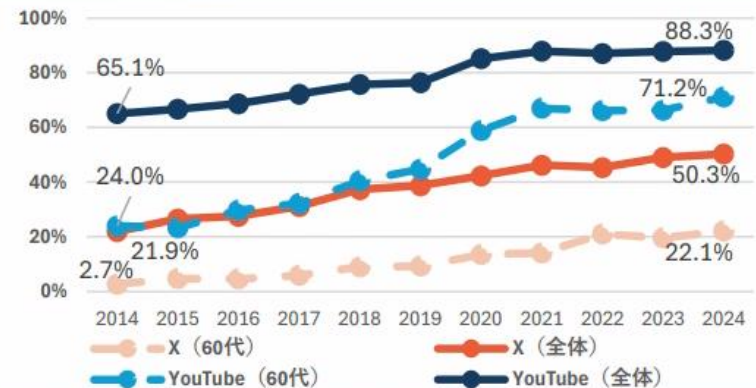
60代の約8割が
ネット接続端末としてスマートフォンを利用



総務省「通信利用動向調査」を基に作成

YouTube、Xの利用率

YouTubeの利用率は全体の約9割、60代の約7割
Xは全体の約半分が利用



※2024年の全体の利用率は、10代から60代までの利用率から算出

総務省「情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査」を基に作成

企業のクラウドサービス利用率 (全社+一部)

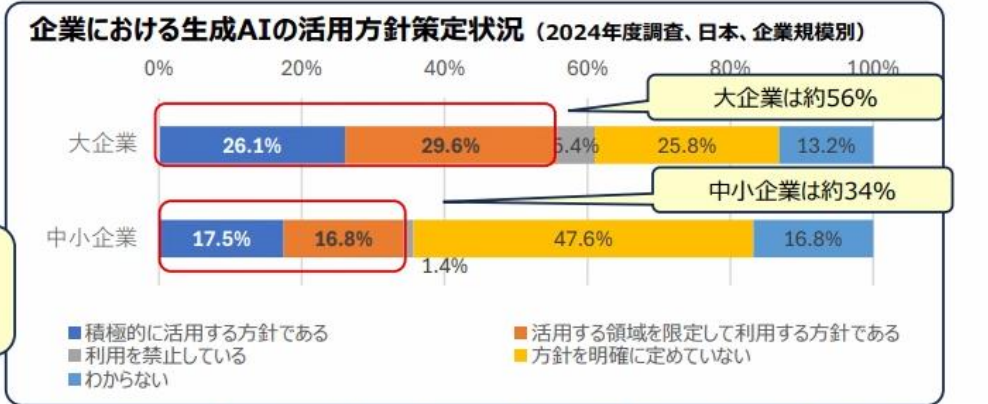
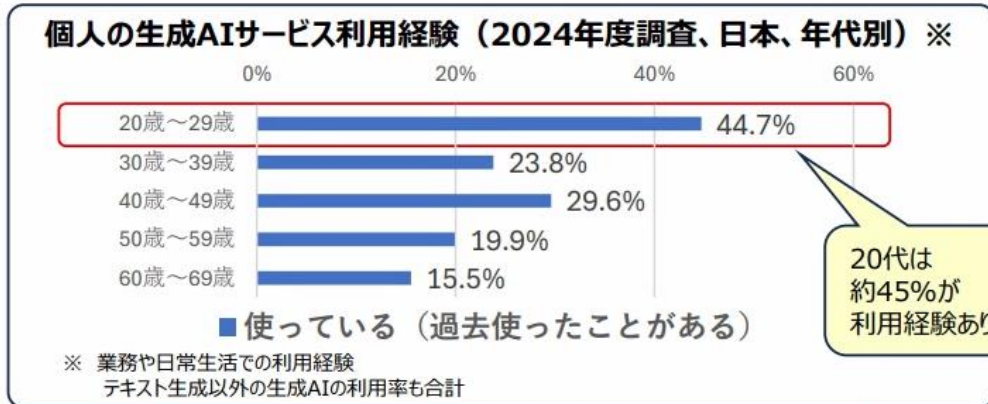
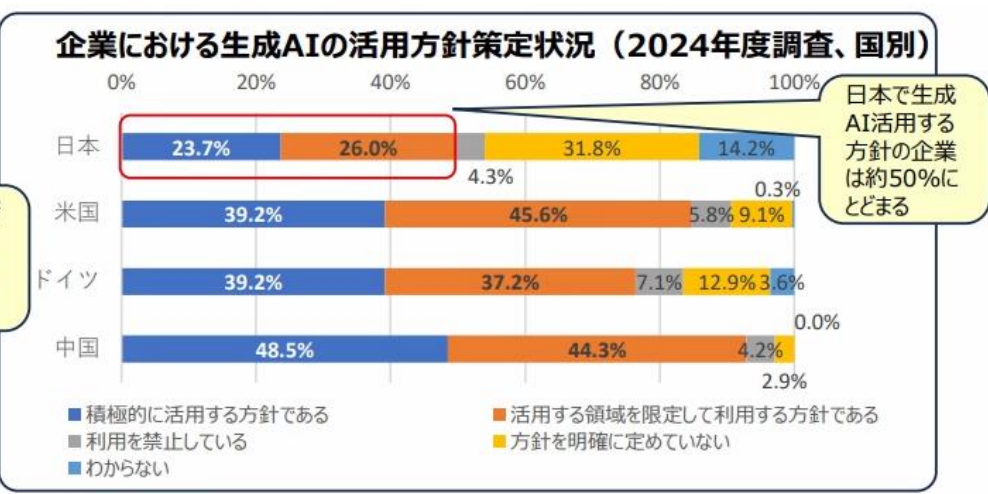
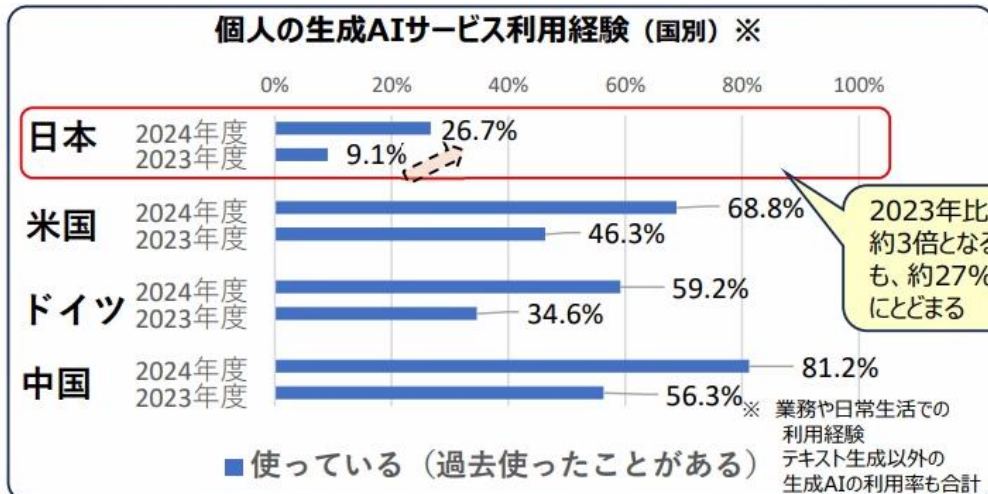
約8割の企業がクラウドを利用



総務省「通信利用動向調査」を基に作成

9 近年の環境変化に関する参考資料 【AI利用の現状】

日本における個人の生成AI利用経験や、企業の生成AI活用方針策定状況は、いずれも2023年度調査より上昇。（他国よりは低い傾向）



（出典）総務省（2025）「国内外における最新の情報通信技術の研究開発及びデジタル活用の動向に関する調査研究」

出典：総務省
「令和7年版情報通信白書」

9 近年の環境変化に関する参考資料【進展するデジタルがもたらす課題】

デジタル技術が社会経済活動に浸透し、社会基盤として存在感が増す中で、負の影響も一層大きくなる恐れがある。

① デジタル社会を支える信頼性のあるデジタル基盤の確保

- 我が国の社会課題の解決に向けたAI等のデジタル技術の活用等に伴う、通信・計算資源・電力等の需要増大や災害リスクに対応した、デジタル社会を支えるデジタル基盤の整備の必要性が増大。また、安定した経済社会活動の維持やセキュリティ確保等の観点から、過度な海外依存には懸念。
- 通信・電力等の需要増大が見込まれるデジタル社会を支える強靱なデジタル基盤の確保や、デジタル分野での競争力向上等を通じた我が国の自律性の確保等の取組が重要。

② AIの進展に伴う新たな課題

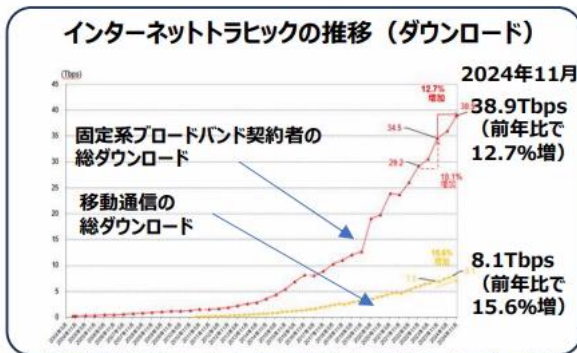
- AIは利便をもたらす可能性がある一方、リスクも広範に及ぶ可能性。また、我が国は、技術・産業・利用面において、世界のAI先進国に遅れを取っている状況。
- AIによるイノベーション促進とリスク対応を同時に進めるとともに、AI技術の推進、AIを活用した産業の進展、社会生活におけるAI活用などの一層の推進が必要。

③ インターネット上の偽・誤情報等への対応

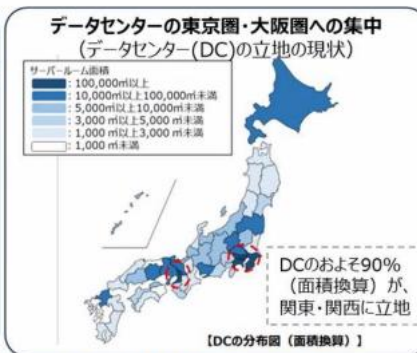
- 人々の情報収集においてインターネットが重要な手段となりつつある中、インターネット上の偽・誤情報の流通・拡散等、デジタル空間の情報流通を巡る問題も拡大。
- 偽・誤情報等対策に関しては、制度的対応、対策技術の開発やその支援、利用者のICTリテラシー向上といった総合的な対策が必要。

④ サイバーセキュリティ

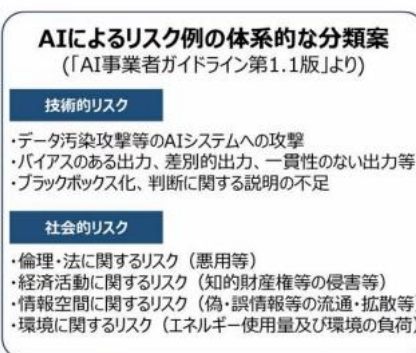
- デジタル活用が拡大する一方、世界情勢の不安定化・緊迫化等も背景にしたサイバー攻撃の洗練化・巧妙化等により、セキュリティリスクが拡大傾向。
- サイバーセキュリティ確保のためには、政府の対応、官民連携、国際連携、技術的対応、国民リテラシー向上等、すべての関係者による総合的な対応が重要。



（出典）総務省「我が国のインターネットにおけるトラフィックの集計結果（2024年11月分）」を基に作成



（出典）総務省・経済産業省フット・ビット連携官民懇談会（第1回）事務局資料

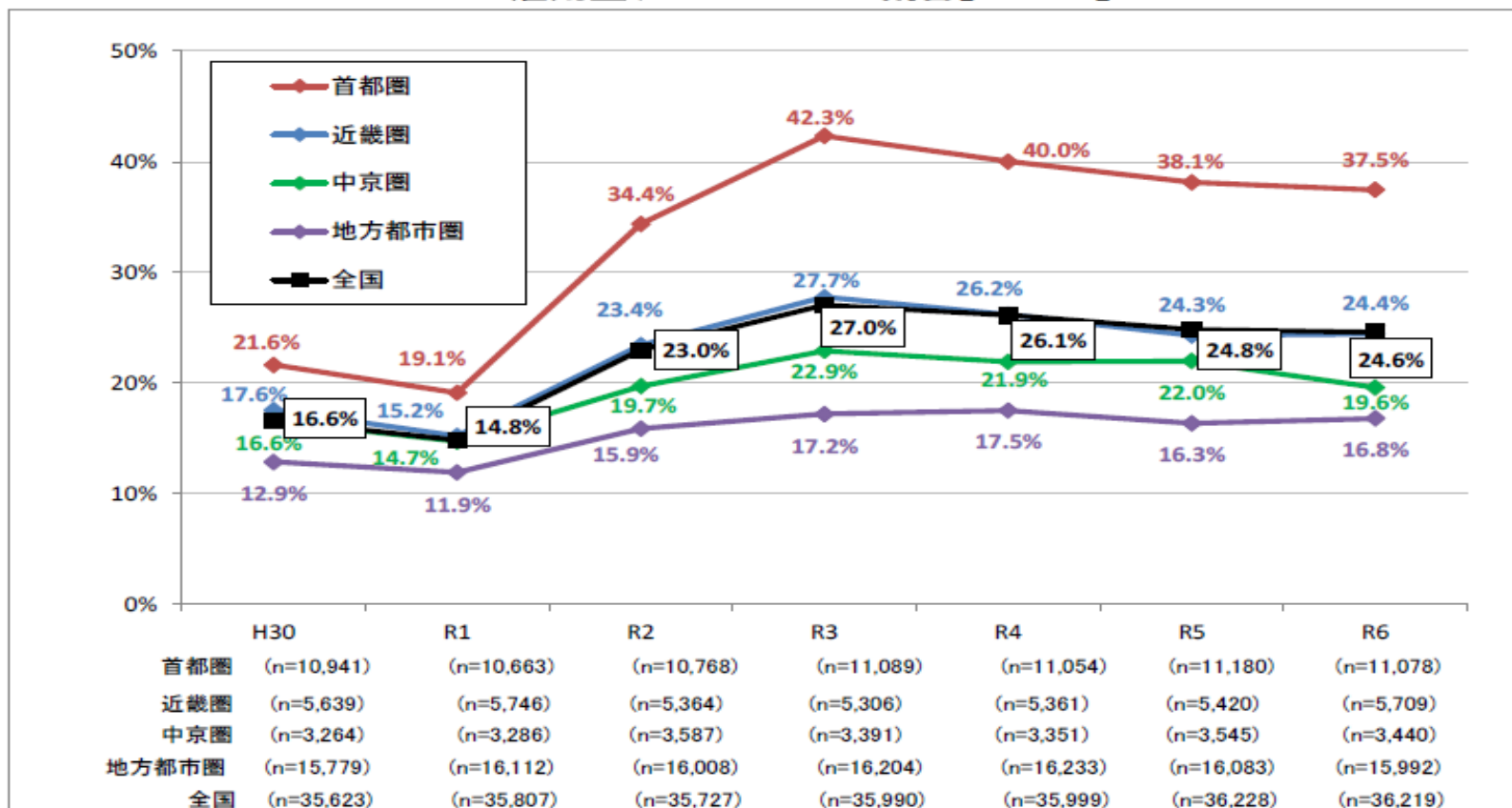


出典：総務省「令和7年版情報通信白書」

9 近年の環境変化に関する参考資料 【ワーク・ライフ・バランス】

デジタル領域の拡大に伴い、
テレワークの普及による暮らしや働き方の変化が進んでいる。

雇用型テレワーカーの割合【H30-R6】



(※) 首都圏：東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県

中京圏：愛知県、岐阜県、三重県

近畿圏：京都府、大阪府、兵庫県、奈良県

地方都市圏：上記以外の道県

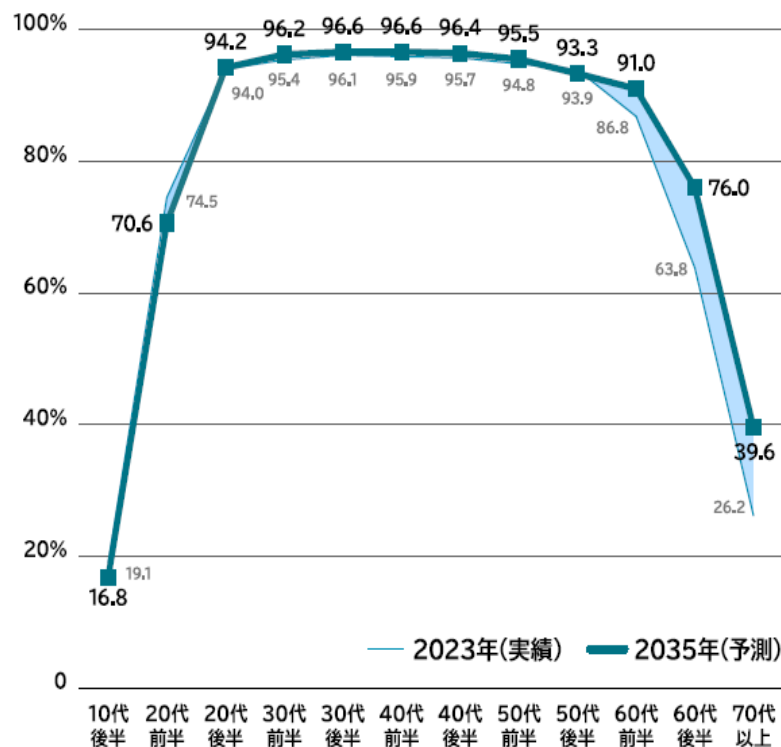
※単数回答

9 近年の環境変化に関する参考資料 【ワーク・ライフ・バランス】

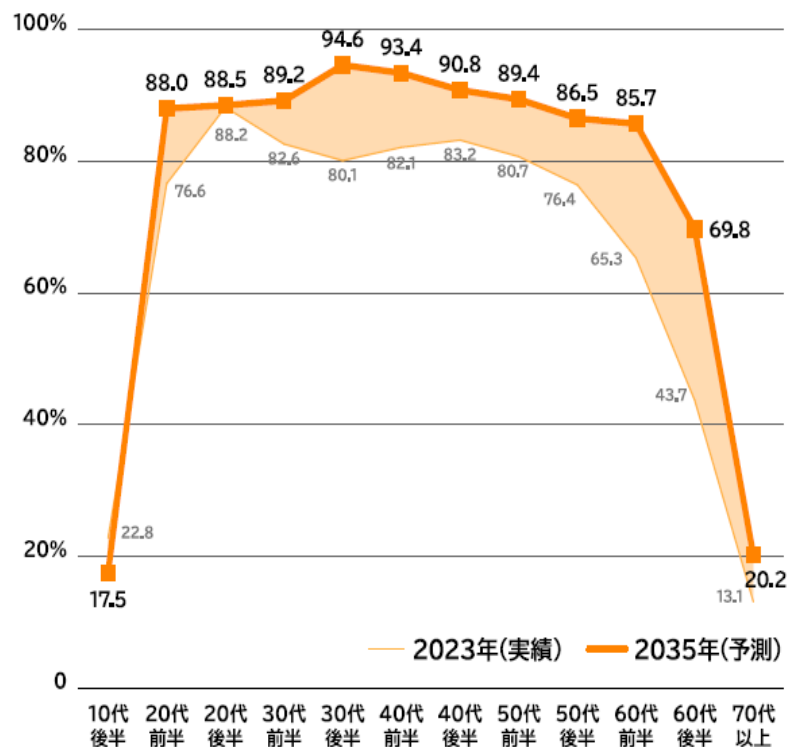
就業者 1 人あたりの労働時間が減少し、長時間フルタイムの採用が難しくなるが 子育て中の方や高齢者などの労働参加率は高まる見込み

- ・ 年間労働時間：167時間減少（2023年実績⇒2035年予測）
- ・ 労働力率（労働参加率）：全体的に上昇、特に女性の上昇幅が大きい
（女性60代では2023年実績より20%以上上昇見込）

男性の労働力率



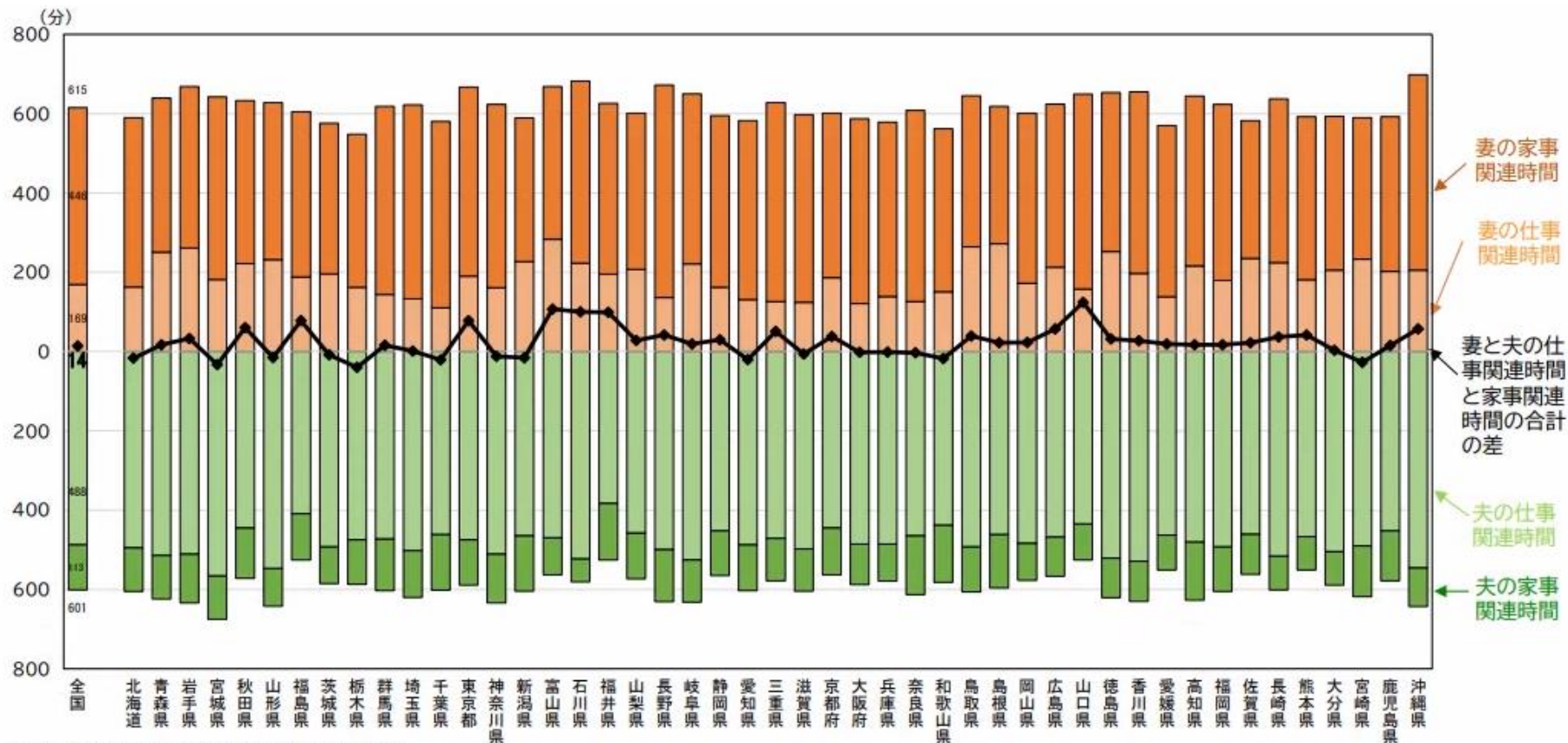
女性の労働力率



9 近年の環境変化に関する参考資料 【ワーク・ライフ・バランス】

近年、様々な分野で価値観の多様化が広まり、男性の育児休業も広まってきている一方で、仕事と子育ての男女間の分担量はいまだ差がある

6歳未満の子供のいる妻と夫の仕事関連時間・家事関連時間（週全体）（都道府県別・令和3（2021）年）



(備考) 1. 総務省「令和3年社会生活基本調査」より作成。

2. 「仕事関連時間」は、通勤・通学、仕事、学業の計。「家事関連時間」は、家事、介護・看護、育児、買い物の時間の計。「妻と夫の仕事関連時間と家事関連時間の合計の差」は、妻の合計時間(オレンジ)と夫の合計時間(緑)の差。

なお、端数処理の関係で、「仕事関連時間」と「家事関連時間」の合計の値は、それぞれを足し上げたものと一致しない場合がある。

3. 週全体の平均時間は、曜日別結果の平均として算出されている((月曜平均時間+……+日曜平均時間)/7)。

4. 子供がいる世帯には祖父母等がいる場合を含み、夫婦と子供の世帯に限定されていない。

9 近年の環境変化に関する参考資料 【スタートアップ】

少子高齢化・人口減少等により、移動・健康・防災・インフラなど持続可能な地域の暮らしの課題に直面する中で、スタートアップは、新しい技術やビジネスモデルにより、地域の社会課題に新しい解決策をもたらしている存在

スタートアップとは、一般に、以下のような企業をいう。

- ①新しい企業であって、
- ②新しい技術やビジネスモデル（イノベーション）を有し、
- ③急成長を目指す企業

地域の社会課題の解決に貢献するスタートアップの例



▲長野県塩尻市での実証実験

TIER IV

世界初のオープンソースの自動運転ソフトウェア「Autoware」の開発、自動運転サービスの提供。2020年から塩尻市の一般道で運転者を要しない自動運転の実証走行を実施。2024年10月には、自動運転レベル4認可を取得。



▲令和6年能登半島地震の際に活用されたもの

WOTA

自社開発の、断水時でも機能する小規模分散型水循環システムによって、使用した水を再生し循環利用するシャワー、手洗い設備を令和6年能登半島地震の被災地に提供。



▲同社製品で、妊婦自身が自宅から産婦人科医にデータを送信の様子

メロディ・インターナショナル

北海道余市町内の妊婦を対象に、IoT型胎児モニターによる遠隔妊婦健診サポートの実証実験を実施。20km離れた小樽市内の病院と連携し、産科医不在の余市市内病院や在宅にて妊婦健診を提供。

9 近年の環境変化に関する参考資料（地域幸福度(Well-Being)）

政府において、「経済財政運営と改革の基本方針（骨太方針）2024」における5つのビジョンの1つとして、「誰もが活躍できるWell-beingが高い社会の実現」が掲げられた。

経済財政運営と改革の基本方針（骨太方針）2024

第1章 成長型の新たな経済ステージへの移行

2. 豊かさと幸せを実感できる持続可能な経済社会に向けて （誰もが活躍できるWell-beingが高い社会の実現）

「賃金と物価の好循環」や「成長と分配の好循環」の拡大・定着を通じて、希望あふれるWell-beingの高い社会の実現を目指す。

第3章 中長期的に持続可能な経済社会の実現 ～「経済・財政新生計画」～

2. 中期的な経済財政の枠組み（新たな枠組みと基本的考え方）

意欲のある誰もが自由で柔軟に活躍できる社会を構築する中で、2%の物価安定目標の持続的・安定的な実現の下、家計の可処分所得が継続的に増加し、潜在的な支出ニーズが顕在化する「成長と分配の好循環」と、希望あふれるWell-beingの高い社会の実現を図る。

4. 改革推進のためのEBPM強化

客観指標と主観指標を併用し経済成長や政策効果を多面的に評価するなど、行政におけるWell-being指標の活用を促進するとともに、当該指標と各種政策との関係性を整理する。